

平成 29 年度

小 千 谷 市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員



小 監 第 25 号  
平成30年7月23日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫  
同 久保田 久 栄

### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。



# 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 ま と め .....	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について .....	7
2. 予算執行について .....	9
3. 経営成績について .....	11
4. 財政状態について .....	18
審査資料 (第1表～第7表) .....	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	41
2. 予算執行について .....	43
3. 経営成績について .....	45
4. 財政状態について .....	52
審査資料 (第1表～第7表) .....	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	75
2. 予算執行について .....	76
3. 経営成績について .....	78
4. 財政状態について .....	85
審査資料 (第1表～第7表) .....	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について .....	107
2. 予算執行について .....	109
3. 経営成績について .....	111
4. 財政状態について .....	118
審査資料 (第1表～第7表) .....	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
  - ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
  - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
  - ・表中、「年度」は、平成による年度である。
    - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
    - 「-」は、該当数値のないものである。
    - 「△」は、減又はマイナスである。
  - ・文中、「制度改正」は、平成26年度予決算から適用された地方公営企業会計基準の見直しのことである。

# 平成29年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成29年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 平成29年度小千谷市水道事業会計決算
3. 平成29年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 平成29年度小千谷市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年7月17日

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の現地たな卸の際に立会し、確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 まとめ

### 1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ3戸減の10,466戸となった。また、供給量は前年度に比べ7.5%増の17,280,478<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となった。

料金収入は、13.0%増の1,360,208千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ1.4%減の227,825千円で、導管延長は、581m増の292,228mとなった。

経営成績は、事業収益において、ガス売上が増加したことにより、8.0%の増加となった。また、事業費用は、売上原価が増加し、0.9%の増加となった。なお、ガス販売量が増加したため4年ぶりに35,786千円の当年度純利益が計上された。

当年度の供給単価は78円71銭、供給原価は78円82銭で、供給原価が供給単価を11銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度△14.76%に比べ22.57ポイント上昇し、7.81%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の△2.8%から0.2%に、営業収益営業利益率は△7.7%から0.4%に上昇し、経営資本回転率は前年度の0.36回から0.42回に増加した。

財政状態については、企業債を当年度37,360千円償還し、当年度末の企業債残高は、190,526千円となり、資産合計に占める割合は前年度の6.9%から5.9%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は3.2%から3.1%に低下している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の83.3%から86.1%に、流動比率は315.3%から358.3%に、当座比率は296.0%から337.1%に、固定長期適合率は84.2%から84.6%に上昇した。負債比率は29.7%から25.1%に、固定比率は94.2%から92.8%に低下した。

ガス事業経営に当たっては、4年ぶりに純利益が計上されたが、供給戸数が伸び悩む状況を踏まえ、販売の推進及び経費の抑制に努めるとともに、震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。



## 2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ455人減の35,088人に、給水戸数は31戸増の13,734戸となり、有収水量は1.3%減の4,113,145<sup>m</sup>、給水収益は1.2%減の649,723千円となった。また、配水量は前年度に比べ0.6%増の4,795,249<sup>m</sup>となり、有収率は1.6ポイント低下の85.8%となった。

建設改良事業では、安定給水の確保を目的に、本支管布設から一定年数を経過した水道管の布設替工事を実施しているほか、一昨年度から継続事業として（仮称）新小千谷浄水場建設工事に着手している。

建設改良費・浄水場更新事業費を合わせた決算額は、前年度に比べ10.0%増の1,833,416千円となり、配水管等の延長としては547m増の349,558mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ2.4%減少し、事業費用が4.7%増加したため、当年度純利益は30.6%減の115,691千円が計上された。

また、当年度の供給単価は157円96銭、給水原価は169円70銭で、給水原価が供給単価を11円74銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度27.61%に比べ7.81ポイント低下し、19.80%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の0.7%から0.2%に、営業収益営業利益率は8.5%から2.6%に低下した。経営資本回転率は前年度と同じ0.08回であった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より1,159,359千円増の4,777,608千円となり、資産合計に占める割合は34.0%から40.2%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は30.2%から30.8%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の55.6%から50.1%に、流動比率は177.9%から160.1%に、当座比率は176.6%から160.2%に低下した。負債比率は109.2%から127.4%に、固定比率は145.9%から167.8%に、固定長期適合率は、90.8%から93.2%

に上昇した。

水道事業経営に当たっては、給水人口の減少、配水管等の老朽化により有収水量の減少が見込まれることから、有収率が今後引き続き低下しないよう適正かつ効率的な施設管理を図るとともに、安全な水道水の安定供給と健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

### 3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ0.7%増の1,972,135<sup>m</sup>³となった。

経営成績については、事業収益において、基本契約水量の減少に伴う給水収益の減収及び福島原発事故賠償金の減少によるその他特別利益の減少により、前年度に比べ8.1%の減少となった。事業費用においても原水及び浄水費が増加したものの、総係費、減価償却費が減少したことにより、前年度に比べ1.3%減少となり、当年度純利益は37.4%減の27,939千円となった。

また、当年度の供給単価は、前年度に比べ4.8%減の99円96銭、給水原価は、前年度に比べ2.0%減の96円66銭で、供給単価が給水原価を3円30銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回った。

経営安全率は前年度23.48%に比べ8.02ポイント低下し、15.46%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は1.2%から0.8%に、営業収益営業利益率が11.0%から7.4%に低下し、経営資本回転率は0.11回で前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より52,834千円減の273,268千円となり、資産合計に占める割合は前年度の18.0%から15.8%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は36.8%から30.9%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の76.1%から80.1%に、流動比率は507.5%から720.4%に、当座比率は507.2%から720.0%に上昇し、負債比率は48.9%から40.7%に、固定比率は91.

7%から87.9%に、固定長期適合率は74.2%から73.5%に低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、長期的な視点に立って、今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

#### 4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は32,455人で、水洗化率は0.3ポイント上昇の94.5%に、有収率は2.8ポイント低下の90.1%となり、有収水量は0.3%減の3,467,021<sup>m</sup>となり、使用料収入において、0.2%減の545,800千円となった。

経営成績については、事業収益において、退職給付費及び企業債利息の減少に伴い、他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ3.6%の減少となった。事業費用においては総係費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ5.0%減少した。当年度純利益は0.1%増の490,709千円となった。

当年度の使用料単価は、前年度に比べ0.1%増の157円43銭、汚水処理原価は51.0%増の161円34銭で、汚水処理原価が使用料単価を3円91銭上回った。これは、総務省の算定基準の明確化により、対象となる汚水処理資本費が増加したためである。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度50.53%に比べ0.84ポイント上昇し、51.37%となった。

経営資本の傾向では、営業収益営業利益率は△79.9%から△73.4%に、経営資本営業利益率は△1.9%から△1.8%に上昇し、経営資本回転率は0.02回で前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より791,036千円減の10,562,593千円となり、資産合計に占める割合は45.5%から42.8%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は243.6%から236.1%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の54.0%から55.8%に、流動比率は62.7%から70.3%に、当座比率は61.6%から70.1%

に上昇し、負債比率は153.4%から144.4%に、固定比率は179.6%から172.2%に低下した。固定長期適合率は101.8%で前年度と同じとなった。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

# 〔ガス事業会計〕

## 1. 業務状況について

### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	29年度	28年度	比較増減	比較増減率
計画供給戸数(戸)	12,000	12,000	0	-
供給戸数(戸)	10,466	10,469	△3	△0.0%
普及率(%)	87.2	87.2	ポイント 0.0	-
ガス購入量(Sm <sup>3</sup> )	17,973,100	16,868,610	1,104,490	6.5%
ガス送出量(Sm <sup>3</sup> )	17,648,253	16,535,116	1,113,137	6.7%
ガス供給量(m <sup>3</sup> )	17,280,478	16,067,862	1,212,616	7.5%
自家使用ガス量(m <sup>3</sup> )	25,501	31,179	△5,678	△18.2%
勘定外ガス量(m <sup>3</sup> )	342,274	436,075	△93,801	△21.5%
有収率(%)	97.9	97.2	ポイント 0.7	-
一日送出能力(m <sup>3</sup> )	100,000	100,000	0	-
一日最大送出量(Sm <sup>3</sup> )	107,916	95,161	12,755	13.4%
一日平均送出量(Sm <sup>3</sup> )	48,351	45,302	3,049	6.7%
導管延長(m)	292,228	291,647	581	0.2%
職員数(人)	19	19	0	0.0%

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有収率 =  $\frac{\text{ガス供給量(有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

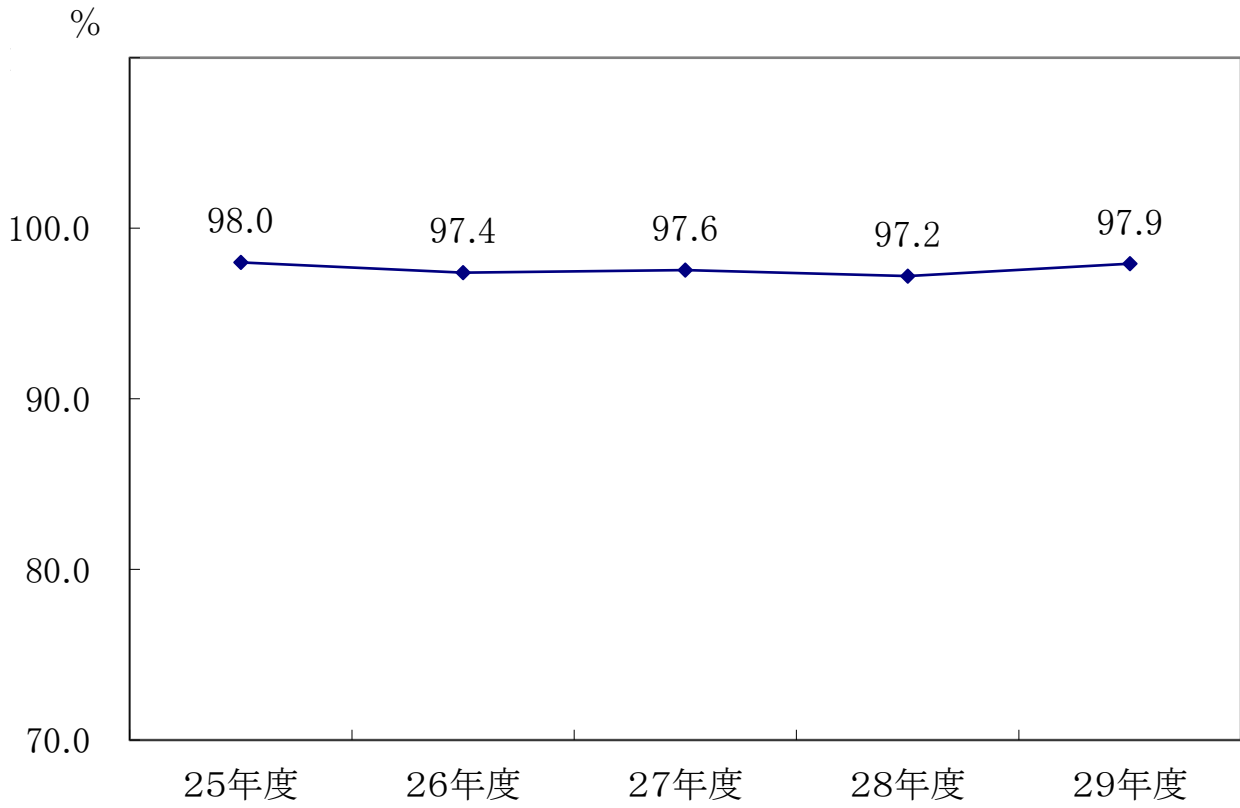
※ 供給戸数、導管延長(本支管・供給管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,973,100Sm<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,104,490Sm<sup>3</sup>の増加となった。

ガス供給量は17,280,478m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,212,616m<sup>3</sup>の増加となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で441,343m<sup>3</sup>(8.4%)、商業用で78,460m<sup>3</sup>(5.5%)、工業用で271,988m<sup>3</sup>(3.7%)、その他で420,825m<sup>3</sup>(21.7%)といずれも増加した。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日送出能力	1 日平均送出量	1 日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	Sm <sup>3</sup>	Sm <sup>3</sup>	%	%	%
29年度	100,000	48,351	107,916	48.4	44.8	107.9
28年度	100,000	45,302	95,161	45.3	47.6	95.2
27年度	100,000	44,712	83,707	44.7	53.4	83.7

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,432,923,000	1,557,594,692	124,671,692	108.7
営業収益	1,326,667,000	1,469,577,808	142,910,808	110.8
営業雑収益	70,794,000	52,015,909	△ 18,778,091	73.5
営業外収益	31,504,000	34,810,340	3,306,340	110.5
特別利益	3,958,000	1,190,635	△ 2,767,365	30.1
ガス事業費用	1,608,102,000	1,504,660,759	103,441,241	93.6
営業費用	1,522,000,000	1,440,327,650	81,672,350	94.6
営業雑費用	68,010,000	49,869,841	18,140,159	73.3
営業外費用	13,640,000	13,511,843	128,157	99.1
特別損失	3,452,000	951,425	2,500,575	27.6
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は108.7%で、予算額に比べ124,671千円の増加となった。

この主なものは、営業収益142,910千円(執行率110.8%)の製品売上である。

ガス事業費用の執行率は93.6%で、103,441千円の不用額となった。

この主なものは、営業費用81,672千円(執行率94.6%)の供給販売及び一般管理費の委託料及び修繕費、並びに営業雑費用18,140千円(執行率73.3%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	35,657,000	1,239,840	△ 34,417,160	3.5
負 担 金	12,101,000	1,239,840	△ 10,861,160	10.2
補 償 金	23,556,000	-	△ 23,556,000	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	363,144,000	265,185,059	33,800,000	64,158,941	73.0
建 設 改 良 費	315,783,000	227,825,053	33,800,000	54,157,947	72.1
企 業 債 償 還 金	37,361,000	37,360,006	-	994	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は3.5%で、予算額に比べ34,417千円の減少となった。この主なものは、補償金23,556千円(執行率0%)の工事補償金である。

資本的支出の執行率は73.0%で、64,158千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費54,157千円(執行率72.1%)の供給設備である。

翌年度繰越額33,800千円は、表沢川改修工事に伴う補償金工事及び設計業務として発注したが、新潟県発注の関連工事が平成29年度内の完成とならなかったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額263,945千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,292千円及び過年度分損益勘定留保資金248,652千円で補てんされた。



### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

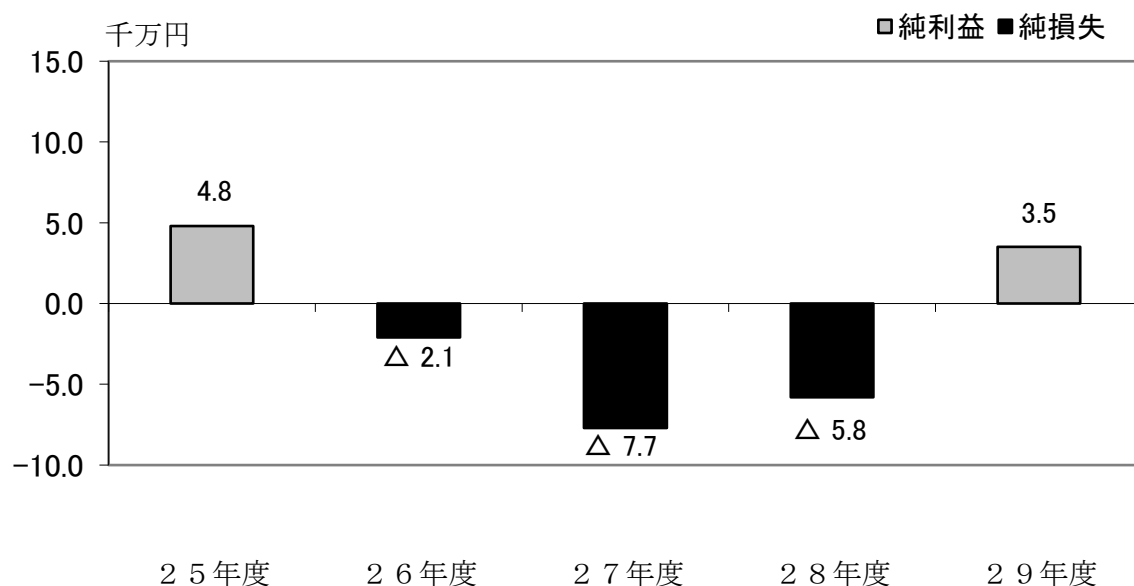
区 分	29年度	28年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,444,883,947	1,337,737,674	107,146,273	8.0
事業費用 (B)	1,409,097,610	1,396,012,766	13,084,844	0.9
損益 (A) - (B)	35,786,337	△ 58,275,092	94,061,429	161.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,444,883千円に対し、事業費用は1,409,097千円で、当年度純利益が35,786千円となり、前年度に比べ94,061千円の増加となった。

ガス事業収益	1,557,594,692円	-112,729,207円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+18,462円 (雑収益) =1,444,883,947円
ガス事業費用	1,504,660,759円	-86,265,698円 (仮払消費税及び地方消費税)	
		-9,343,800円 (納付消費税+地方消費税)	
			+46,349円 (雑支出) =1,409,097,610円

### 損益の推移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	1,444,883,947	100.0	1,337,737,674	100.0	107,146,273	8.0
営業収益	1,360,720,208	94.2	1,204,480,532	90.0	156,239,676	13.0
製品売上	1,360,208,052	94.1	1,204,154,450	90.0	156,053,602	13.0
その他 営業収益	512,156	0.0	326,082	0.0	186,074	57.1
営業雑収益	48,162,969	3.3	92,021,136	6.9	△ 43,858,167	△ 47.7
受注工事収益	48,162,969	3.3	92,021,136	6.9	△ 43,858,167	△ 47.7
営業外収益	34,815,853	2.4	39,669,103	3.0	△ 4,853,250	△ 12.2
受取利息及び 配当金	30,447	0.0	61,891	0.0	△ 31,444	△ 50.8
負担金	7,461,000	0.5	7,461,000	0.5	0	-
補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金 戻入	21,550,354	1.5	25,747,842	1.9	△ 4,197,488	△ 16.3
雑収益	5,774,052	0.4	6,398,370	0.5	△ 624,318	△ 9.8
特別利益	1,184,917	0.1	1,566,903	0.1	△ 381,986	△ 24.4
過年度損益 修正益	99,549	0.0	242,173	0.0	△ 142,624	△ 58.9
受入補償金	917,925	0.1	1,101,473	0.1	△ 183,548	△ 16.7
その他 特別利益	167,443	0.0	223,257	0.0	△ 55,814	△ 25.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,444,883千円で、前年度1,337,737千円に比べ107,146千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ156,239千円の増加となった。この主な要因は、製品売上において販売量の増加及び原料費調整額の上昇により供給単価が上昇したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ43,858千円の減少となった。この要因は、需要家工事であるガス内管工事の受注工事収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ4,853千円の減少となった。この主な要因は、償却対象資産の減価償却額の減少により長期前受金戻入が減少したためである。

### (3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	1,409,097,610	100.0	1,396,012,766	100.0	13,084,844	0.9
営業費用	1,357,826,428	96.4	1,301,337,081	93.2	56,489,347	4.3
売上原価	888,303,207	63.0	793,383,942	56.8	94,919,265	12.0
供給販売及び一般管理費	469,523,221	33.3	507,953,139	36.4	△ 38,429,918	△ 7.6
営業雑費用	46,175,779	3.3	88,028,078	6.3	△ 41,852,299	△ 47.5
受注工事費用	46,175,779	3.3	88,028,078	6.3	△ 41,852,299	△ 47.5
営業外費用	4,214,392	0.3	4,983,283	0.4	△ 768,891	△ 15.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4,168,043	0.3	4,931,171	0.4	△ 763,128	△ 15.5
雑支出	46,349	0.0	52,112	0.0	△ 5,763	△ 11.1
特別損失	881,011	0.1	1,664,324	0.1	△ 783,313	△ 47.1
過年度損益修正損	86,911	0.0	429,424	0.0	△ 342,513	△ 79.8
特別修繕費	794,100	0.1	1,234,900	0.1	△ 440,800	△ 35.7
その他特別損失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,409,097千円で、前年度1,396,012千円に比べ13,084千円の増加となった。

売上原価は、販売量の増加に伴う購入量の増加及び購入単価の上昇により、前年度に比べ94,919千円の増加となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ38,429千円の減少となった。この主な要因は特別修繕引当金繰入金の皆減と退職給付費の減少である。一方で、ガスホルダー開放検査の実施により修繕費は増加した。

営業雑費用は、前年度に比べ41,852千円の減少となった。この主な要因は、需要家工事のガス内管工事の受注工事費用が減少したためである。

営業外費用は、前年度に比べ768千円の減少となった。この主な要因は、企業債償還元金の減少に伴い支払利息が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ783千円の減少となった。この主な要因は、他工事に伴う導管等修繕工事の減によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

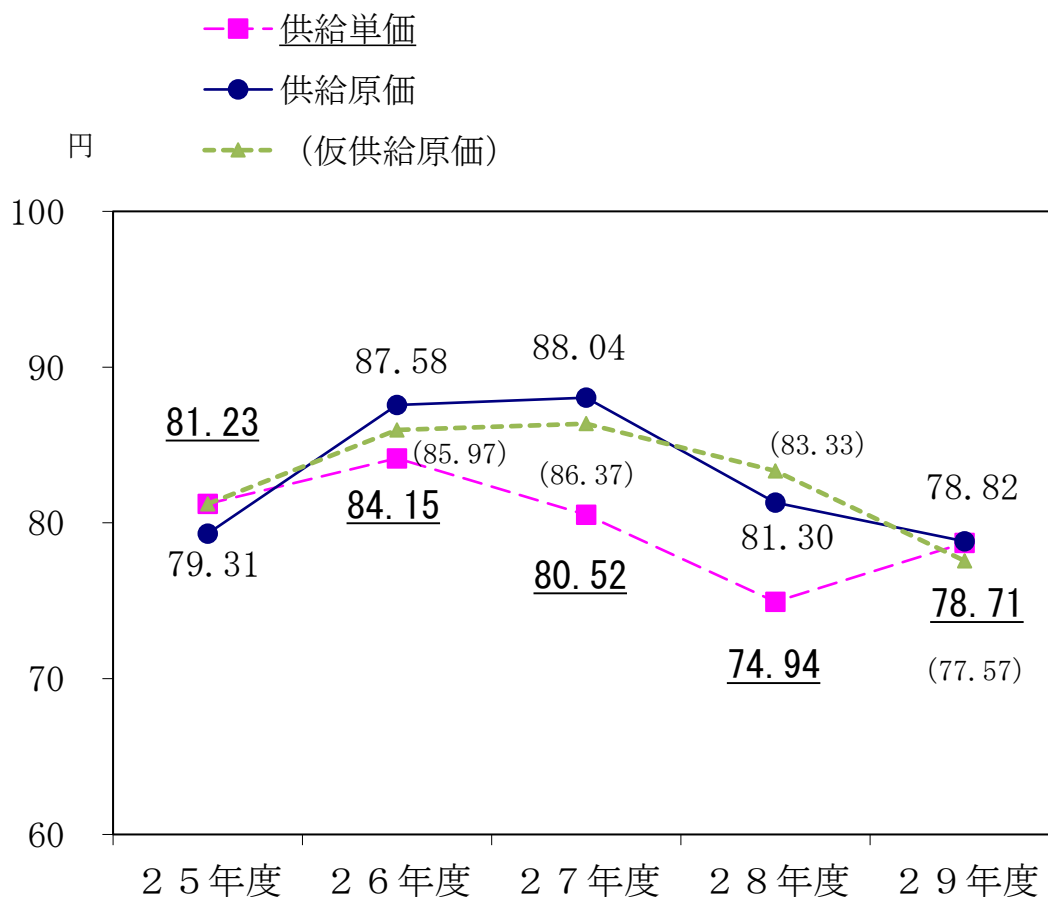
(( )内の数字は28年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
94.0 (93.2)	61.5 (56.8)	94.2 (86.3)	94.2 (86.3)
	供給販売及び一般管理費		
	32.5 (36.4)		
営業雑費用	受注工事費用	その他営業収益	営業雑収益
3.2 (6.3)	3.2 (6.3)	0.0 (0.0)	
		受注工事収益	3.3 (6.6)
			3.3 (6.6)
営業外費用	支払利息及び企業債	長期前受金戻入ほか	営業外収益
0.3 (0.4)	取扱諸費ほか0.3 (0.4)	2.4 (2.8)	2.4 (2.8)
特別損失	特別修繕費ほか	受入補償金ほか	特別利益
0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	当年度純利益		
	2.5 (－)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m<sup>3</sup>当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出})}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

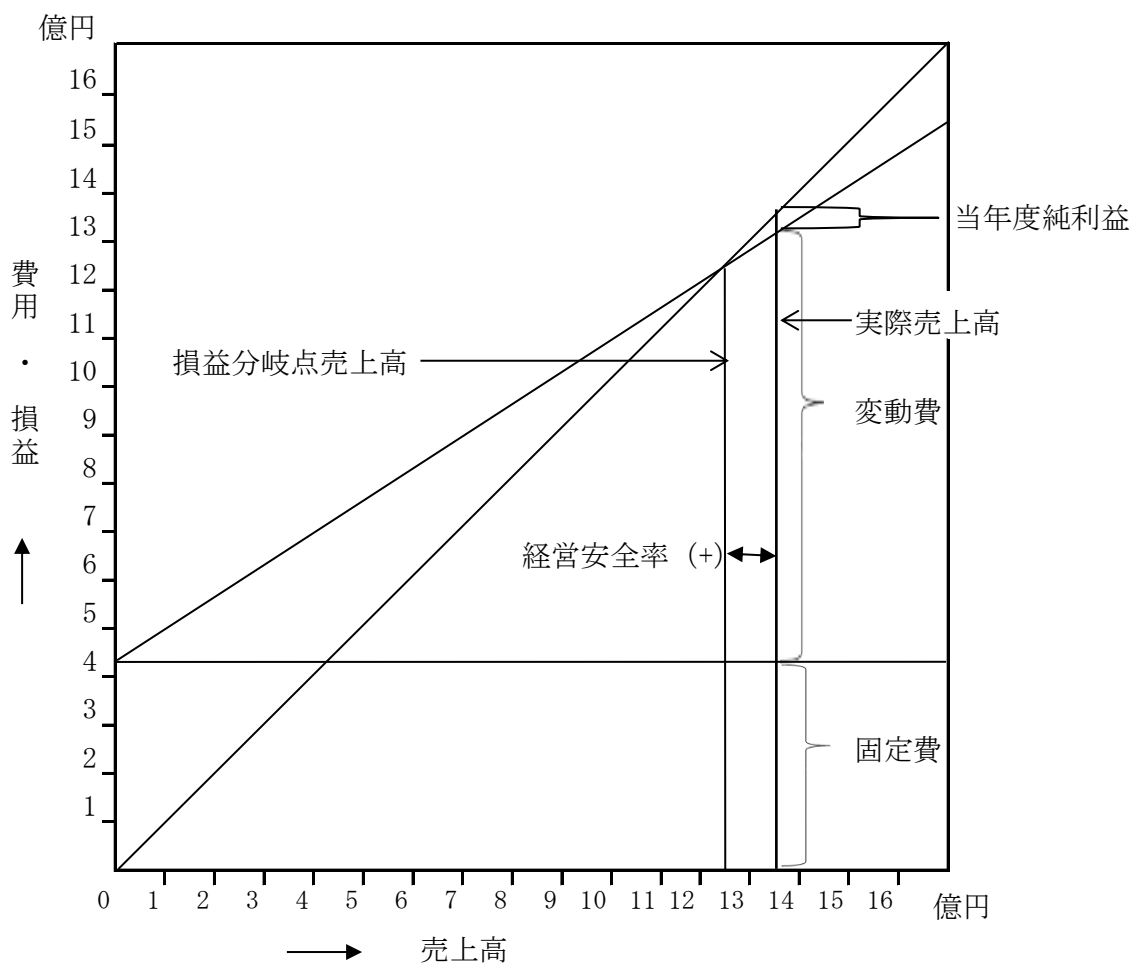
当年度の供給単価は78円71銭、供給原価は78円82銭となり、供給原価が供給単価を11銭上回った。

供給原価が前年度に比べ2円48銭減少した主な要因は、大口契約や冬期の需要の伸びにより供給量が増加したため減少したものである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の供給原価は、77円57銭である。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,360,720	% 100.00
変動費	901,927	66.28
固定費	423,006	31.09
損益	35,787	2.63

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 458,793
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 33.72
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,254,466
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 7.81

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度△14.76%に比べ22.57ポイント上昇し、7.81%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.2%	△2.8%	△3.3%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.42回	0.36回	0.38回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.4%	△7.7%	△8.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、0.2%で前年度と比べ3.0ポイント上昇した。  
この要因は、供給量の増加に伴い、営業利益が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど  
良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.42回で、前年度に比べ0.06回増加した。  
この要因は、経営資本（平均）が減少したのに対し、営業収益が増加したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高め  
ることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、0.4%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇した。  
この要因は、供給量の増加に伴い、営業利益が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い  
とされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,209,458,819	100.0	3,296,437,192	100.0	△ 86,978,373	△ 2.6
固 定 資 産	2,562,206,257	79.8	2,586,595,657	78.5	△ 24,389,400	△ 0.9
有形固定資産	2,552,227,656	79.5	2,576,161,606	78.1	△ 23,933,950	△ 0.9
無形固定資産	9,978,601	0.3	10,434,051	0.3	△ 455,450	△ 4.4
流 動 資 産	647,252,562	20.2	709,841,535	21.5	△ 62,588,973	△ 8.8
現金及び預金	430,240,618	13.4	489,283,021	14.8	△ 59,042,403	△ 12.1
未 収 金	178,726,154	5.6	176,997,289	5.4	1,728,865	1.0
製 品	3,424,802	0.1	3,603,094	0.1	△ 178,292	△ 4.9
貯 蔵 品	25,802,300	0.8	23,090,060	0.7	2,712,240	11.7
前 払 費 用	158,688	0.0	168,071	0.0	△ 9,383	△ 5.6
前 払 金	8,900,000	0.3	16,700,000	0.5	△ 7,800,000	△ 46.7

資産合計は3,209,458千円で、前年度3,296,437千円に比べ86,978千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ23,933千円の減少となった。この主な要因は、減価償却の増加額が固定資産の増加額を上回ったためである。

流動資産は、62,588千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金で59,042千円減少したためである。

未収金178,726千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上178,497千円である。



## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債資本合計	3,209,458,819	100.0	3,296,437,192	100.0	△ 86,978,373	△ 2.6
負債合計	693,588,661	21.6	816,353,371	24.8	△ 122,764,710	△ 15.0
固定負債	266,465,570	8.3	324,343,974	9.8	△ 57,878,404	△ 17.8
企業債	157,106,395	4.9	190,526,806	5.8	△ 33,420,411	△ 17.5
引当金	109,359,175	3.4	133,817,168	4.1	△ 24,457,993	△ 18.3
流動負債	180,637,479	5.6	225,121,431	6.8	△ 44,483,952	△ 19.8
企業債	33,420,411	1.0	37,360,006	1.1	△ 3,939,595	△ 10.5
未払金	131,720,743	4.1	149,722,501	4.5	△ 18,001,758	△ 12.0
未払費用	866,285	0.0	19,114,167	0.6	△ 18,247,882	△ 95.5
前受金	2,590,564	0.1	5,724,928	0.2	△ 3,134,364	△ 54.7
預り金	4,723,476	0.1	4,692,829	0.1	30,647	0.7
引当金	7,316,000	0.2	8,507,000	0.3	△ 1,191,000	△ 14.0
繰延収益	246,485,612	7.7	266,887,966	8.1	△ 20,402,354	△ 7.6
長期前受金	246,485,612	7.7	266,887,966	8.1	△ 20,402,354	△ 7.6
資本合計	2,515,870,158	78.4	2,480,083,821	75.2	35,786,337	1.4
資本金	2,563,189,000	79.9	2,563,189,000	77.8	0	-
自己資本金	2,563,189,000	79.9	2,563,189,000	77.8	0	-
剰余金	△ 47,318,842	△ 1.5	△ 83,105,179	△ 2.5	35,786,337	43.1
利益剰余金	△ 47,318,842	△ 1.5	△ 83,105,179	△ 2.5	35,786,337	43.1

負債資本合計は前年度3,296,437千円に比べ、86,978千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ122,764千円の減少となった。

固定負債の企業債は、償還により33,420千円の減少となった。

未払金は、前年度に比べ18,001千円減少し、131,720千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金102,882千円、未払工事代金15,484千円及びその他未払金11,002千円である。

資本合計は、前年度に比べ35,786千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ35,786千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものであり、当年度未処理欠損金が47,318千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 79.5 (78.1)	企業債 4.9 (5.8)	固定負債 8.3 (9.8)
		引当金 3.4 (4.1)	
		企業債未払金ほか 4.5 (5.7)	流動負債 5.6 (6.8)
		長期前受金 7.7 (8.1)	繰延収益 7.7 (8.1)
			自 己 資 本 金
79.8 (78.5)		79.9 (77.8)	79.9 (77.8)
	無形固定資産 ↓ 0.3 (0.3)		
流動資産 20.2 (21.5)	現金及び預金 13.4 (14.8)		剰余金 △1.5 (△2.5)
	未収金 5.6 (5.4)		
	↑ 貯蔵品ほか 1.2 (1.3)		↑ 利益剰余金 △1.5 (△2.5)

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.1	83.3	84.3
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	25.1	29.7	28.8
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	358.3	315.3	362.3
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	337.1	296.0	345.7
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	92.8	94.2	92.5
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	84.6	84.2	83.0

① 自己資本比率

当年度は、86.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

この要因は、剰余金の増加と企業債と特別修繕引当金の減少に伴い負債が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、25.1%で、前年度に比べ4.6ポイント低下した。

この要因は、剰余金の増加及び企業債と特別修繕引当金の減少に伴い負債が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対する安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、358.3%で、前年度に比べ43.0ポイント上昇した。  
この要因は、未払金等の流動負債が減少したためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上。 ]

④ 当座比率

当年度は、337.1%で、前年度に比べ41.1ポイント上昇した。  
この要因は、未払金等の流動負債が減少したためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上。 ]

⑤ 固定比率

当年度は、92.8%で、前年度に比べ、1.4ポイント低下した。  
この要因は、剰余金が増加したためである。

[ 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。 ]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、84.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。  
この要因は、企業債等の固定負債が減少したためである。

[ 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。 ]



## ガス事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	29年度	28年度	27年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,466	10,469	10,496
家庭用	件	9,587	9,584	9,609
商業用	件	567	573	579
工業用	件	65	64	64
その他	件	247	248	244
普及率	%	87.2	87.2	87.5
ガス購入量	Sm <sup>3</sup>	17,973,100	16,868,610	16,725,640
ガス送出量	Sm <sup>3</sup>	17,648,253	16,535,116	16,364,417
ガス供給量	m <sup>3</sup>	17,280,478	16,067,862	15,963,855
家庭用	m <sup>3</sup>	5,724,608	5,283,265	5,325,399
商業用	m <sup>3</sup>	1,517,980	1,439,520	1,436,654
工業用	m <sup>3</sup>	7,674,346	7,402,358	7,464,194
その他	m <sup>3</sup>	2,363,544	1,942,719	1,737,608
1戸当たり月平均供給量	m <sup>3</sup>	140.0	129.6	128.6
家庭用	m <sup>3</sup>	50.6	46.5	46.8
商業用	m <sup>3</sup>	228.3	213.5	210.8
工業用	m <sup>3</sup>	10,218.8	9,869.8	9,847.2
その他	m <sup>3</sup>	819.3	668.8	597.5
有収率	%	97.9	97.2	97.6
自家消費量	m <sup>3</sup>	25,501	31,179	25,091
勘定外ガス量	m <sup>3</sup>	342,274	436,075	375,471
年間ガス売上額	円	1,360,208,052	1,204,154,450	1,285,468,531
1戸当たり月平均売上額	円	11,016	9,713	10,351
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	81.49	86.78	91.25
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	83.55	83.16	86.37
1 m <sup>3</sup> 当たり供給原価	円	78.82	81.30	88.04
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	78.71	74.94	80.52
職員数	人	19	19	16
年間人件費	円	106,702,884	128,840,172	139,000,182
同1人当たり人件費	円	5,615,941	6,781,062	8,687,511



# 並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(27年度基準)		備 考
	29年度	28年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
100.0	99.7	99.7	〃 (調定件数)
100.0	99.8	99.7	〃 ( 〃 )
99.0	97.9	99.0	〃 ( 〃 )
101.6	101.6	100.0	〃 ( 〃 )
99.6	101.2	101.6	〃 ( 〃 )
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
106.5	107.5	100.9	年間総量
106.7	107.8	101.0	〃
107.5	108.2	100.7	〃
108.4	107.5	99.2	〃
105.5	105.7	100.2	〃
103.7	102.8	99.2	〃
121.7	136.0	111.8	〃
108.0	108.9	100.8	供給量÷供給戸数(延調定件数)
108.8	108.1	99.4	〃
106.9	108.3	101.3	〃
103.5	103.8	100.2	〃
122.5	137.1	111.9	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
81.8	101.6	124.3	
78.5	91.2	116.1	送出量-供給量-自家消費量
113.0	105.8	93.7	
113.4	106.4	93.8	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
93.9	89.3	95.1	経常費用÷供給量
100.5	96.7	96.3	経常収益÷供給量
96.9	89.5	92.3	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)}÷供給量
105.0	97.8	93.1	ガス売上額÷供給量
100.0	118.8	118.8	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
82.8	76.8	92.7	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費
82.8	64.6	78.1	+退職給付費

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業費用	1,357,826,428	1,301,337,081	1,399,821,004	94.0	93.2	96.0	97.0	93.0
(1) 売上原価	888,303,207	793,383,942	881,639,810	61.5	56.8	60.5	100.8	90.0
(2) 供給販売及び 一般管理費	469,523,221	507,953,139	518,181,194	32.5	36.4	35.5	90.6	98.0
2. 営業雑費用	46,175,779	88,028,078	51,195,785	3.2	6.3	3.5	90.2	171.9
(1) 受注工事費用	46,175,779	88,028,078	51,195,785	3.2	6.3	3.5	90.2	171.9
3. 営業外費用	4,214,392	4,983,283	5,721,666	0.3	0.4	0.4	73.7	87.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,168,043	4,931,171	5,664,504	0.3	0.4	0.4	73.6	87.1
(2) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 雑支出	46,349	52,112	57,162	0.0	0.0	0.0	81.1	91.2
4. 特別損失	881,011	1,664,324	903,396	0.1	0.1	0.1	97.5	184.2
(1) 過年度損益損 修正損	86,911	429,424	11,896	0.0	0.0	0.0	730.6	3609.8
(2) 特別修繕費	794,100	1,234,900	891,500	0.1	0.1	0.1	89.1	138.5
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,409,097,610	1,396,012,766	1,457,641,851	97.5	100.0	100.0	96.7	95.8
当年度純利益	35,786,337	-	-	2.5	-	-	皆増	-
合 計	1,444,883,947	1,396,012,766	1,457,641,851	100.0	100.0	100.0	99.1	95.8

# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)		
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	
1. 営業収益	1,360,720,208	1,204,480,532	1,285,701,189	94.2	86.3	88.2	105.8	93.7	
(1) 製 品 売 上	1,360,208,052	1,204,154,450	1,285,468,531	94.2	86.3	88.2	105.8	93.7	
(2) その他営業収益	512,156	326,082	232,658	0.0	0.0	0.0	220.1	140.2	
2. 営業雑収益	48,162,969	92,021,136	53,456,262	3.3	6.6	3.7	90.1	172.1	
(1) 受注工事収益	48,162,969	92,021,136	53,456,262	3.3	6.6	3.7	90.1	172.1	
3. 営業外収益	34,815,853	39,669,103	39,594,737	2.4	2.8	2.7	87.9	100.2	
(1) 受取利息及び 配 当 金	30,447	61,891	135,737	0.0	0.0	0.0	22.4	45.6	
(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 長期前受金戻入	21,550,354	25,747,842	26,734,218	1.5	1.8	1.8	80.6	96.3	
(5) 雑 収 益	5,774,052	6,398,370	5,263,782	0.4	0.5	0.4	109.7	121.6	
4. 特別利益	1,184,917	1,566,903	1,442,852	0.1	0.1	0.1	82.1	108.6	
(1) 過年度損益修正益	99,549	242,173	660,619	0.0	0.0	0.0	15.1	36.7	
(2) 受入補償金	917,925	1,101,473	782,233	0.1	0.1	0.1	117.3	140.8	
(3) その他特別利益	167,443	223,257	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	
小 計	1,444,883,947	1,337,737,674	1,380,195,040	100.0	95.8	94.7	104.7	96.9	
当年度純損失	-	58,275,092	77,446,811	-	4.2	5.3	皆減	75.2	
合 計	1,444,883,947	1,396,012,766	1,457,641,851	100.0	100.0	100.0			

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費							物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)		金
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	29年度
1. 営業費用	106,702,884	128,840,172	139,000,182	100.0	100.0	100.0	76.8	92.7	1,251,123,544
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	888,303,207
(2) 供給販売及び 一般管理費	106,702,884	128,840,172	139,000,182	100.0	100.0	100.0	76.8	92.7	362,820,337
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	46,175,779
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	46,175,779
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,214,392
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,168,043
(2) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	46,349
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	881,011
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	86,911
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	794,100
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	106,702,884	128,840,172	139,000,182	100.0	100.0	100.0	76.8	92.7	1,302,394,726

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

# すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (27年度基準)		金額			
28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	
1,172,496,909	1,260,820,822	96.1	92.5	95.6	99.2	93.0	1,357,826,428	1,301,337,081	1,399,821,004	
793,383,942	881,639,810	68.2	62.6	66.9	100.8	90.0	888,303,207	793,383,942	881,639,810	
379,112,967	379,181,012	27.9	29.9	28.8	95.7	100.0	469,523,221	507,953,139	518,181,194	
88,028,078	51,195,785	3.5	6.9	3.9	90.2	171.9	46,175,779	88,028,078	51,195,785	
88,028,078	51,195,785	3.5	6.9	3.9	90.2	171.9	46,175,779	88,028,078	51,195,785	
4,983,283	5,721,666	0.3	0.4	0.4	73.7	87.1	4,214,392	4,983,283	5,721,666	
4,931,171	5,664,504	0.3	0.4	0.4	73.6	87.1	4,168,043	4,931,171	5,664,504	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
52,112	57,162	0.0	0.0	0.0	81.1	91.2	46,349	52,112	57,162	
1,664,324	903,396	0.1	0.1	0.1	97.5	184.2	881,011	1,664,324	903,396	
429,424	11,896	0.0	0.0	0.0	730.6	3609.8	86,911	429,424	11,896	
1,234,900	891,500	0.1	0.1	0.1	89.1	138.5	794,100	1,234,900	891,500	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,267,172,594	1,318,641,669	100.0	100.0	100.0	98.8	96.1	1,409,097,610	1,396,012,766	1,457,641,851	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
ガス売上原価	888,303,207	793,383,942	881,639,810	63.0	56.8	60.5	100.8	90.0
給 料	42,954,849	46,251,348	52,076,340	3.0	3.3	3.6	82.5	88.8
手 当	22,068,878	22,043,404	23,591,853	1.6	1.6	1.6	93.5	93.4
賞与引当金繰入額	6,129,000	6,881,000	7,442,000	0.4	0.5	0.5	82.4	92.5
賃 金	8,494,405	8,408,219	3,363,100	0.6	0.6	0.2	252.6	250.0
報 酬	23,750	16,250	3,353,500	0.0	0.0	0.2	0.7	0.5
法定福利費	14,518,745	14,823,898	17,494,763	1.0	1.1	1.2	83.0	84.7
退職給付費	13,542,007	31,702,303	36,052,126	1.0	2.3	2.5	37.6	87.9
旅 費	287,365	354,379	286,202	0.0	0.0	0.0	100.4	123.8
被 服 費	131,512	103,369	107,689	0.0	0.0	0.0	122.1	96.0
備 消 品 費	2,584,279	2,284,590	2,758,449	0.2	0.2	0.2	93.7	82.8
燃 料 費	641,664	581,461	563,361	0.0	0.0	0.0	113.9	103.2
光 熱 水 費	1,118,715	1,055,673	1,145,384	0.1	0.1	0.1	97.7	92.2
使用ガス費	1,365,586	1,598,431	1,416,982	0.1	0.1	0.1	96.4	112.8
印刷製本費	717,845	1,797,315	765,955	0.1	0.1	0.1	93.7	234.7
通信運搬費	2,438,418	3,329,201	2,231,332	0.2	0.2	0.2	109.3	149.2
広 告 料	-	43,056	43,056	-	0.0	0.0	皆減	100.0
委 託 料	30,653,708	32,471,031	32,682,621	2.2	2.3	2.2	93.8	99.4
手 数 料	1,060,052	1,140,933	1,010,497	0.1	0.1	0.1	104.9	112.9
使用料及び賃借料	3,937,586	4,024,105	4,153,621	0.3	0.3	0.3	94.8	96.9
修 繕 費	71,959,169	51,340,490	44,781,541	5.1	3.7	3.1	160.7	114.6

## う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
路面復旧費	129,000	290,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
特別修繕引当金 繰入金	-	25,000,000	25,000,000	-	1.8	1.7	皆減	100.0
動力費	828,095	680,638	717,577	0.1	0.0	0.0	115.4	94.9
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	244,425	69,670	71,735	0.0	0.0	0.0	340.7	97.1
食糧費	35,371	4,445	21,483	0.0	0.0	0.0	164.6	20.7
厚生費	77,095	111,991	108,433	0.0	0.0	0.0	71.1	103.3
会費及び負担金	1,582,536	1,622,816	1,573,811	0.1	0.1	0.1	100.6	103.1
保険料	386,286	508,268	477,996	0.0	0.0	0.0	80.8	106.3
租税課金	39,400	47,600	46,000	0.0	0.0	0.0	85.7	103.5
需要開発費	1,735,546	1,757,641	1,829,424	0.1	0.1	0.1	94.9	96.1
固定資産除却費	9,464,102	14,325,343	10,741,809	0.7	1.0	0.7	88.1	133.4
減価償却費	229,977,417	232,968,921	242,028,202	16.3	16.7	16.6	95.0	96.3
貸倒引当金繰入額	437,055	349,954	244,352	0.0	0.0	0.0	178.9	143.2
工事請負費	46,135,139	87,993,474	51,195,785	3.3	6.3	3.5	90.1	171.9
企業債利息	4,168,043	4,931,171	5,664,504	0.3	0.4	0.4	73.6	87.1
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	46,349	52,112	57,162	0.0	0.0	0.0	81.1	91.2
過年度損益修正損	86,911	429,424	11,896	0.0	0.0	0.0	730.6	3609.8
その他特別修繕費	794,100	1,234,900	891,500	0.1	0.1	0.1	89.1	138.5
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,409,097,610	1,396,012,766	1,457,641,851	100.0	100.0	100.0	96.7	95.8

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定資産	2,562,206,257	2,586,595,657	2,611,089,214	79.8	78.5	77.9	98.1	99.1
(1)有形固定資産	2,552,227,656	2,576,161,606	2,600,144,329	79.5	78.1	77.6	98.2	99.1
(2)無形固定資産	9,978,601	10,434,051	10,944,885	0.3	0.3	0.3	91.2	95.3
2. 流動資産	647,252,562	709,841,535	740,166,958	20.2	21.5	22.1	87.4	95.9
(1)現金及び預金	430,240,618	489,283,021	534,965,801	13.4	14.8	16.0	80.4	91.5
(2)未 収 金	178,726,154	176,997,289	171,201,606	5.6	5.4	5.1	104.4	103.4
(3)製 品	3,424,802	3,603,094	3,463,570	0.1	0.1	0.1	98.9	104.0
(4)貯 蔵 品	25,802,300	23,090,060	27,594,390	0.8	0.7	0.8	93.5	83.7
(5)前 払 費 用	158,688	168,071	141,591	0.0	0.0	0.0	112.1	118.7
(6)前 払 金	8,900,000	16,700,000	2,800,000	0.3	0.5	0.1	317.9	596.4
資 産 合 計	3,209,458,819	3,296,437,192	3,351,256,172	100.0	100.0	100.0	95.8	98.4



# う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定負債	266,465,570	324,343,974	323,161,973	8.3	9.8	9.6	82.5	100.4
(1) 企業債	157,106,395	190,526,806	227,886,812	4.9	5.8	6.8	68.9	83.6
(2) 引当金	109,359,175	133,817,168	95,275,161	3.4	4.1	2.8	114.8	140.5
2. 流動負債	180,637,479	225,121,431	204,269,797	5.6	6.8	6.1	88.4	110.2
(1) 企業債	33,420,411	37,360,006	34,041,875	1.0	1.1	1.0	98.2	109.7
(2) 未払金	131,720,743	149,722,501	123,761,133	4.1	4.5	3.7	106.4	121.0
(3) 未払費用	866,285	19,114,167	23,300,470	0.0	0.6	0.7	3.7	82.0
(4) 前受金	2,590,564	5,724,928	9,753,588	0.1	0.2	0.3	26.6	58.7
(5) 預り金	4,723,476	4,692,829	4,692,731	0.1	0.1	0.1	100.7	100.0
(6) 引当金	7,316,000	8,507,000	8,720,000	0.2	0.3	0.3	83.9	97.6
3. 繰延収益	246,485,612	266,887,966	285,465,489	7.7	8.1	8.5	86.3	93.5
(1) 長期前受金	246,485,612	266,887,966	285,465,489	7.7	8.1	8.5	86.3	93.5
負債合計	693,588,661	816,353,371	812,897,259	21.6	24.8	24.3	85.3	100.4
4. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	79.9	77.8	76.5	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	79.9	77.8	76.5	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 剰余金	△ 47,318,842	△ 83,105,179	△ 24,830,087	△ 1.5	△ 2.5	△ 0.7	190.6	334.7
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 47,318,842	△ 83,105,179	△ 24,830,087	△ 1.5	△ 2.5	△ 0.7	190.6	334.7
資本合計	2,515,870,158	2,480,083,821	2,538,358,913	78.4	75.2	75.7	99.1	97.7
負債資本合計	3,209,458,819	3,296,437,192	3,351,256,172	100.0	100.0	100.0	95.8	98.4

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	製 品 売 上	1,360,208,052	固定費 F	$\frac{F}{S}$ %	
	そ の 他 営 業 収 益	512,156			
	営 業 収 益 計 ( 売 上 高 ) S	1,360,720,208			
II 常 営 業 費 用 の	ガ ス 売 上 原 価	888,303,207			
	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	65,047,477	65,047,477	4.78	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,129,000	6,129,000	0.45	
	賃 金	8,494,405	8,494,405	0.62	
	法 定 福 利 費	14,518,745	14,518,745	1.07	
	退 職 給 付 費	13,542,007	13,542,007	1.00	
	旅 費	287,365			
	被 服 費	131,512			
	備 消 品 費	2,571,639			
	燃 料 ・ 光 熱 水 費 ・ 使 用 ガ ス 費	3,125,965			
	印 刷 製 本 費	689,845			
	通 信 運 搬 費	2,438,418			
	広 告 料	-			
	委 託 料	30,653,708	30,653,708	2.25	
	手 数 料	1,060,052			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,937,586	3,937,586	0.29	
	修 繕 費	71,959,169	71,959,169	5.29	
	路 面 復 旧 費	129,000			
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 金	-	-	-	
	動 力 費	828,095			
	研 修 費	244,425	244,425	0.02	
	食 糧 費	35,371	35,371	0.00	
	厚 生 費	77,095	77,095	0.01	
	会 費 及 び 負 担 金	1,582,536	1,582,536	0.12	
	保 険 料	386,286	386,286	0.03	
	租 税 課 金	39,400	39,400	0.00	
	需 要 開 発 費	1,735,546			
	固 定 資 産 除 却 費	9,464,102	9,464,102	0.70	
	減 価 償 却 費	229,977,417	229,977,417	16.90	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	437,055	437,055	0.03	
小 計	1,357,826,428	456,525,784	33.55		
事 業 利 益 ( I - II )		2,893,780			
III 営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,168,043	4,168,043	0.31	
	繰 延 勘 定 償 却	-	-		
	雑 支 出	46,349	46,349	0.00	
	小 計	4,214,392	4,214,392	0.31	
IV 営業 外収益	受 注 工 事 利 益	1,987,190	1,987,190	0.15	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,447	30,447	0.00	
	負 担 金	7,461,000	7,461,000	0.55	
	補 助 金	-	-		
	長 期 前 受 金 戻 入	21,550,354	21,550,354	1.58	
	雑 収 益	5,774,052	5,774,052	0.42	
小 計	36,803,043	36,803,043	2.70		
経 常 利 益 ( I - II - III + IV )		35,482,431			
特別 損 益 の 部	V 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	86,911	86,911	0.01
		特 別 修 繕 費	794,100		
		そ の 他 特 別 損 失	-		
	小 計	881,011	86,911	0.01	
	VI 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	99,549	99,549	0.01
		受 入 補 償 金	917,925	917,925	0.07
そ の 他 特 別 利 益		167,443			
小 計	1,184,917	1,017,474	0.07		
損 益 ( I - II - III + IV - V + VI )		35,786,337	423,006,570	固定費比率 31.09	

ガス事業  
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S} \%$
888,303,207	65.28
287,365	0.02
131,512	0.01
2,571,639	0.19
3,125,965	0.23
689,845	0.05
2,438,418	0.18
1,060,052	0.08
129,000	0.01
828,095	0.06
1,735,546	0.13
901,300,644	66.24
0	0.00
0	0.00
794,100	0.06
-	
794,100	0.06
167,443	0.01
167,443	0.01
901,927,301	変動費比率 66.28

第7表

## 經營分析表

項 目		29年度	28年度	27年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	0.2	△ 2.8	△ 3.3
	2. 營業收益總利益率 (%)	34.7	34.1	31.4
	3. 營業收益營業利益率 (%)	0.4	△ 7.7	△ 8.7
	4. 營業收益經常利益率 (%)	2.6	△ 4.8	△ 6.1
	5. 自己資本經常利益率 (%)	1.3	△ 2.1	△ 2.8
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	71,589	63,376	80,341
	7. 人 件 費 水 準 (円)	467,995	565,088	723,959
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	114,068	114,029	135,327
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	86.1	83.3	84.3
	10. 負 債 比 率 (%)	25.1	29.7	28.8
	11. 流 動 比 率 (%)	358.3	315.3	362.3
	12. 当 座 比 率 (%)	337.1	296.0	345.7
	13. 固 定 比 率 (%)	92.8	94.2	92.5
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	84.6	84.2	83.0
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.42	0.36	0.38
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.53	0.46	0.49
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.63	0.56	0.59
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.73	7.01	7.09
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	34.5	42.2	40.3
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.3	0.4	0.4
	21. 總費用減価償却比率 (%)	16.3	16.7	16.6
	22. 總費用人件費比率 (%)	7.6	9.2	9.5

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-売上原価)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額(製品売上)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額+構築物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首営業未収金}+\text{期末営業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100



## 〔水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	29年度	28年度	比較増減	比較増減率
総人口(人)	35,995	36,454	△ 459	△ 1.3%
計画給水人口(人)	38,250	38,250	0	-
給水人口(人)	35,088	35,543	△ 455	△ 1.3%
普及率(%)	91.7	92.9	ポイント △ 1.2	-
給水戸数(戸)	13,734	13,703	31	0.2%
配水量(m <sup>3</sup> )	4,795,249	4,767,006	28,243	0.6%
有収水量(m <sup>3</sup> )	4,113,145	4,167,463	△ 54,318	△ 1.3%
有収率(%)	85.8	87.4	ポイント △ 1.6	-
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	15,577	14,554	1,023	7.0%
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	13,138	13,060	78	0.6%
配水管等延長(m)	349,558	349,011	547	0.2%
職員数(人)	13	13	0	-

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

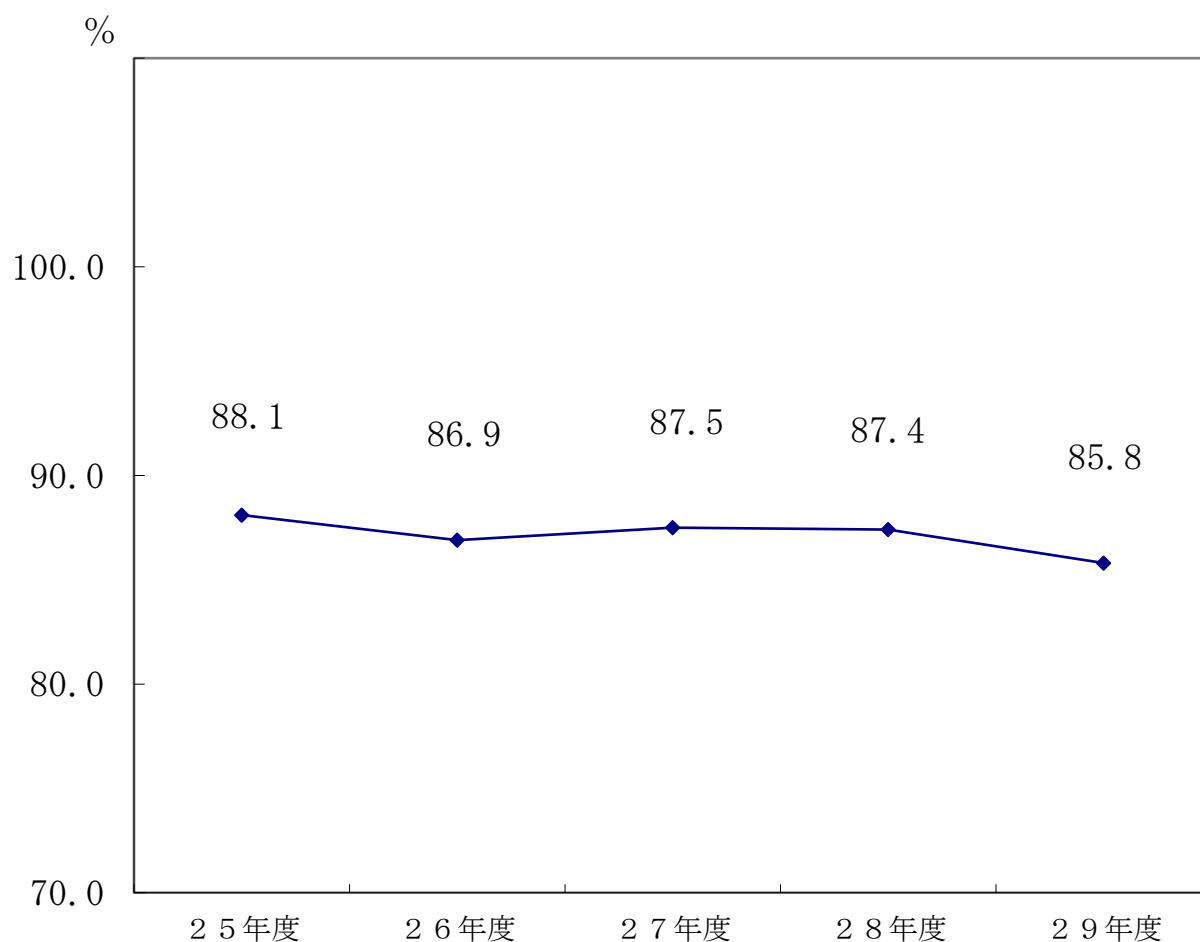
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,795,249 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ28,243 m<sup>3</sup>の増となった。

有収水量は4,113,145 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ54,318 m<sup>3</sup>の減となった。

有収率は85.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
29年度	18,000	13,138	15,577	73.0	84.3	86.5
28年度	18,000	13,060	14,554	72.6	89.7	80.9
27年度	18,000	13,015	15,202	72.3	85.6	84.5



## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	919,649,000	967,341,033	47,692,033	105.2
営 業 収 益	716,663,000	718,331,766	1,668,766	100.2
営 業 外 収 益	191,017,000	241,083,582	50,066,582	126.2
特 別 利 益	11,969,000	7,925,685	△ 4,043,315	66.2
水道事業費用	823,128,000	717,554,755	105,573,245	87.2
営 業 費 用	731,882,000	665,409,333	66,472,667	90.9
営 業 外 費 用	84,331,000	49,180,144	35,150,856	58.3
特 別 損 失	5,915,000	2,965,278	2,949,722	50.1
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は105.2%で、予算額に比べ47,692千円の増加となった。この主なものは、営業外収益50,066千円(執行率126.2%)の消費税及び地方消費税還付金である。

水道事業費用の執行率は87.2%で、105,573千円の不用額となった。この主なものは、営業費用66,472千円(執行率90.9%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	1,364,700,000	1,329,957,090	△ 34,742,910	97.5
企 業 債	1,310,000,000	1,310,000,000	0	100.0
負 担 金	25,484,000	9,690,840	△ 15,793,160	38.0
補 償 金	29,216,000	10,266,250	△ 18,949,750	35.1

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	2,088,338,960	1,984,058,244	71,415,200	32,865,516	95.0
建 設 改 良 費	226,536,000	168,608,154	41,500,000	16,427,846	74.4
浄水場更新事業費	1,701,159,960	1,664,808,420	29,915,200	6,436,340	97.9
企 業 債 償 還 金	150,643,000	150,641,670	-	1,330	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は97.5%で予算額に比べ34,742千円の減少となった。この主なものは、補償金18,949千円(執行率35.1%)の移転補償金である。

資本的支出の執行率は95.0%で32,865千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費16,427千円(執行率74.4%)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額のうち41,500千円は、表沢川改修工事に伴う補償工事費及び設計業務費並びに新浄水場に伴う水利権変更申請が年度内完了とならなかったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額654,101千円は、過年度分損益勘定留保資金91,673千円、当年度分損益勘定留保資金128,713千円、減債積立金90,000千円、建設改良積立金210,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,714千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

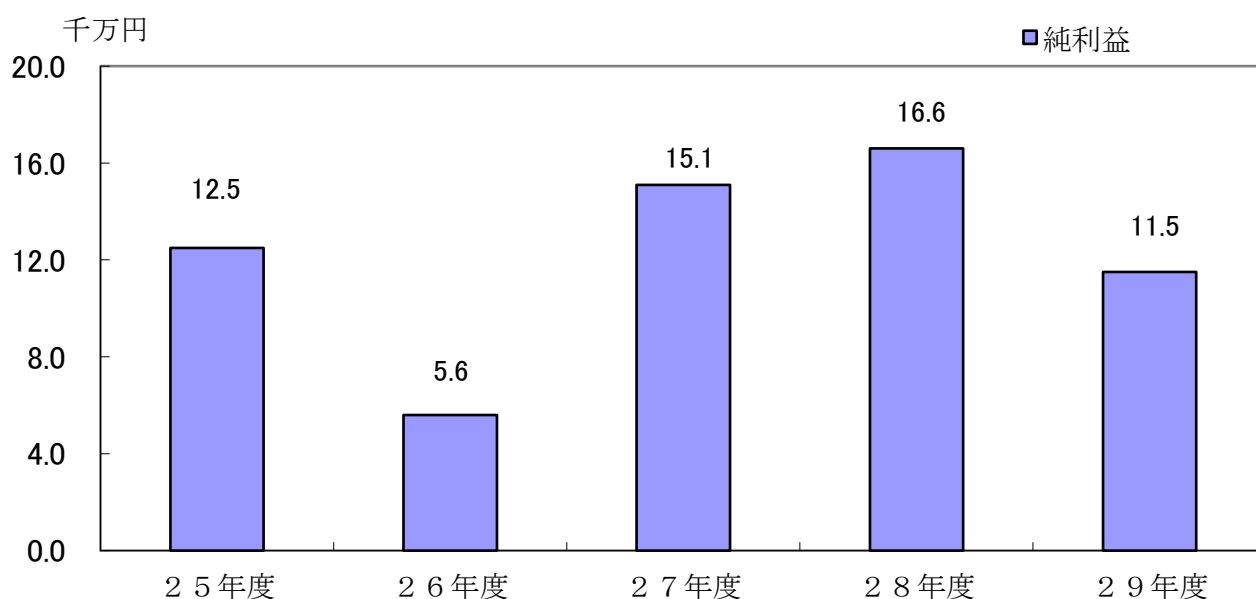
区 分	29年度	28年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	816,730,688	836,464,859	△19,734,171	△2.4
事業費用(B)	701,039,683	669,828,626	31,211,057	4.7
損益(A)-(B)	115,691,005	166,636,233	△50,945,228	△30.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益816,730千円に対し、事業費用は701,039千円となり、当年度純利益は115,691千円で、前年度に比べ50,945千円の減少となった。

水道事業収益 967,341,033円－52,940,327円(仮受消費税及び地方消費税)－97,690,237円(還付消費税及び地方消費税)＋20,219円(雑収益)＝816,730,688円  
 水道事業費用 717,554,755円－16,800,068円(仮払消費税及び地方消費税)＋284,996円(雑支出)  
 ＝701,039,683円

### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年 度		28年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	816,730,688	100.0	836,464,859	100.0	△ 19,734,171	△ 2.4
営 業 収 益	665,864,712	81.5	672,572,265	80.4	△ 6,707,553	△ 1.0
給 水 収 益	649,723,482	79.6	657,670,957	78.6	△ 7,947,475	△ 1.2
そ の 他 営 業 収 益	16,141,230	2.0	14,901,308	1.8	1,239,922	8.3
営 業 外 収 益	142,941,240	17.5	146,615,868	17.5	△ 3,674,628	△ 2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,321	0.0	125,792	0.0	△ 99,471	△ 79.1
加 入 金	5,490,000	0.7	7,275,000	0.9	△ 1,785,000	△ 24.5
負 担 金	5,442,000	0.7	5,442,000	0.7	0	-
補 助 金	34,931,360	4.3	34,985,767	4.2	△ 54,407	△ 0.2
長 期 前 受 金 戻 入	95,615,787	11.7	97,047,738	11.6	△ 1,431,951	△ 1.5
雑 収 益	1,435,772	0.2	1,739,571	0.2	△ 303,799	△ 17.5
特 別 利 益	7,924,736	1.0	17,276,726	2.1	△ 9,351,990	△ 54.1
過 年 度 損 益 修 正 益	32,147	0.0	81,785	0.0	△ 49,638	△ 60.7
受 入 補 償 金	3,315,519	0.4	4,006,273	0.5	△ 690,754	△ 17.2
そ の 他 特 別 利 益	4,577,070	0.6	13,188,668	1.6	△ 8,611,598	△ 65.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は816,730千円で、前年度836,464千円に比べ19,734千円の減少となった。

給水収益は、前年度に比べ7,947千円の減少となった。この主な要因は、給水人口の減少によるものである。

加入金は、前年度に比べ1,785千円の減少となった。この主な要因は、水道新設工事の減少によるものである。

その他特別利益は、前年度に比べ8,611千円の減少となった。この主な要因は、原発事故による賠償金の減少によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	701,039,683	100.0	669,828,626	100.0	31,211,057	4.7
営業費用	648,828,861	92.6	615,222,443	91.8	33,606,418	5.5
原水及び浄水費	142,220,456	20.3	119,241,189	17.8	22,979,267	19.3
配水及び給水費	111,888,900	16.0	99,941,744	14.9	11,947,156	12.0
総 係 費	59,502,818	8.5	58,007,797	8.7	1,495,021	2.6
減価償却費	331,530,531	47.3	336,306,847	50.2	△ 4,776,316	△ 1.4
資産減耗費	3,686,156	0.5	1,724,866	0.3	1,961,290	113.7
営業外費用	49,465,140	7.1	49,617,091	7.4	△ 151,951	△ 0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,180,144	7.0	49,345,042	7.4	△ 164,898	△ 0.3
雑 支 出	284,996	0.0	272,049	0.0	12,947	4.8
特別損失	2,745,682	0.4	4,989,092	0.7	△ 2,243,410	△ 45.0
過年度損益修正損	142,882	0.0	53,392	0.0	89,490	167.6
特別修繕費	2,602,800	0.4	4,935,700	0.7	△ 2,332,900	△ 47.3
その他特別損失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は701,039千円で、前年度669,828千円に比べ31,211千円の増加となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ22,979千円の増加となった。この主な要因は、汚泥処分業務委託料の増加によるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ11,947千円の増加となった。この主な要因は、修繕費の増加によるものである。

特別修繕費は、前年度に比べ2,332千円の減少となった。この主な要因は、修繕工事の減少によるものである。

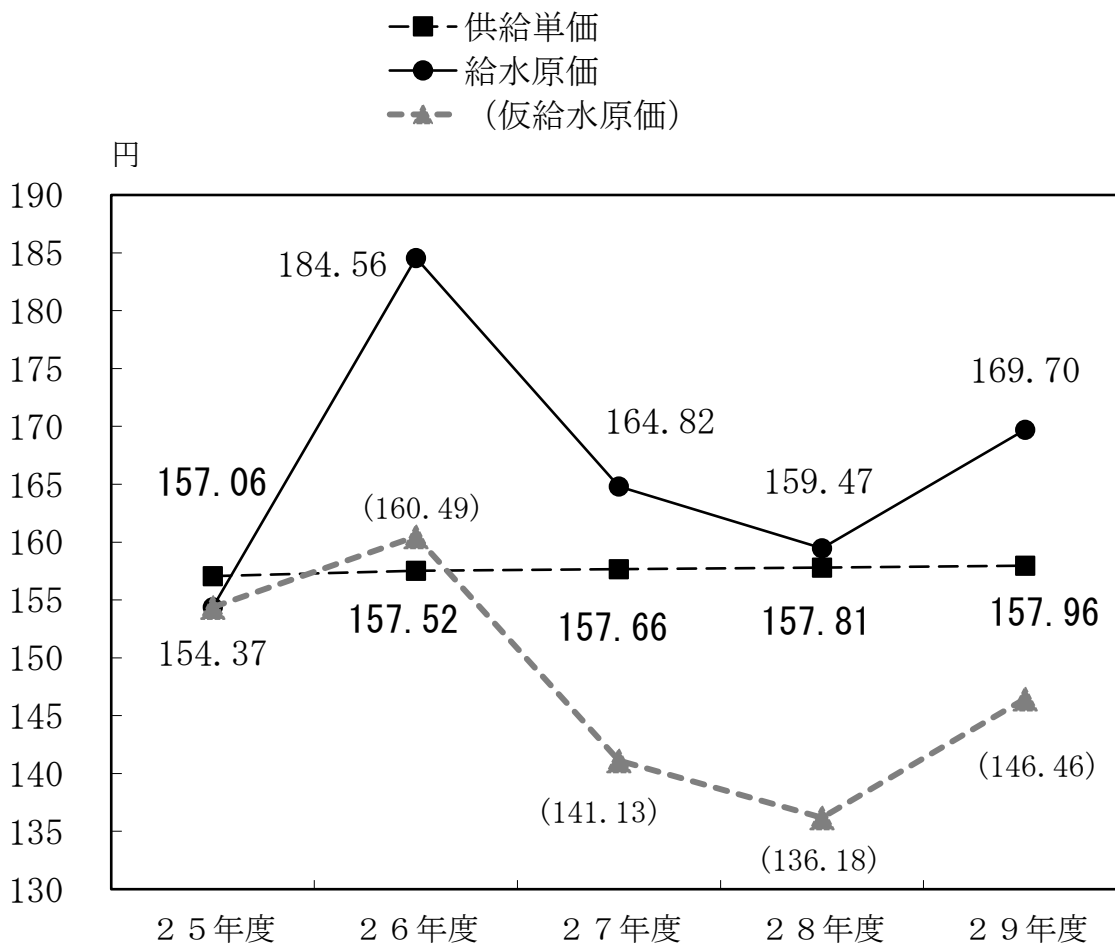
(4) 損益計算書構成割合

( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

資料：第2表  
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 17.4 (14.3)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 13.7 (11.9)		
	総係費 7.3 (6.9)		
	79.4 (73.6)		
	資産減耗費 ↓10.5 (0.2)		
営業外費用 6.1 (5.9)	支払利息及び 企業債取扱諸費ほか 6.0 (5.9)	その他営業収益 ↓2.0 (1.8)	
↑特別損失 0.3 (0.6)	↑特別修繕費ほか 0.3 (0.6)	補助金 4.3 (4.2)	
	当年度純利益 14.2 (19.9)	長期前受金戻入 11.7 (11.6)	営業外収益 17.5 (17.5)
		加入金ほか 1.6 (1.8)	
		その他特別利益ほか 1.0 (2.1)	特別利益 1.0 (2.1)

(5) 供給単価と給水原価の推移（1 m<sup>3</sup>当たり）



※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

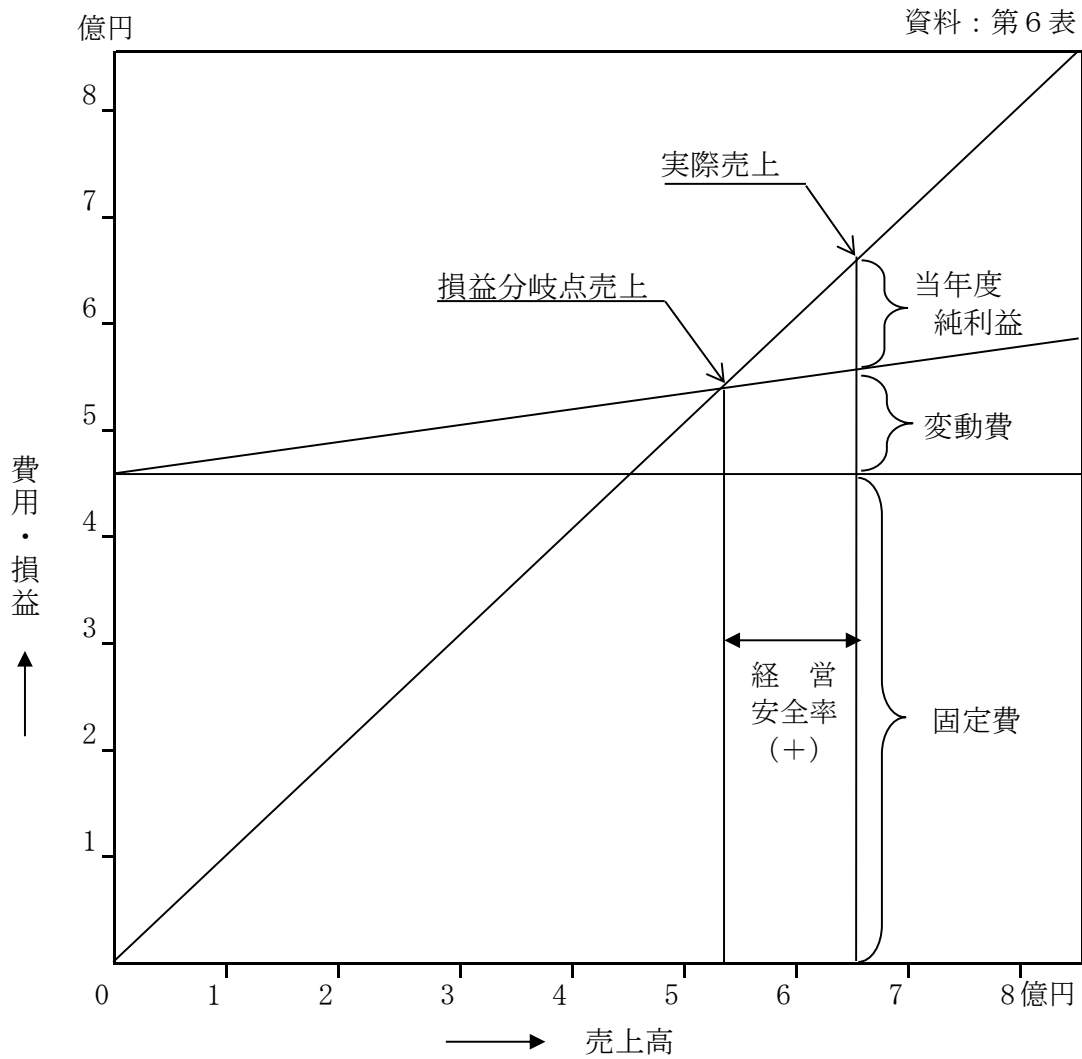
※ 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出})}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は157円96銭、給水原価は169円70銭となり、給水原価が供給単価を11円74銭上回った。

給水原価が前年度に比べ10円23銭増加した主な要因は、委託料等の増により営業費用が増加したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の給水原価は、146円46銭である。

(6) 損益分岐点分析



項目	金額	率
売上高	千円 665,864	% 100.00
変動費	81,331	12.21
固定費	468,842	70.41
損益	115,691	17.37

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高－変動費)	千円 584,533
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 87.79
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 534,049
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 19.80

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度27.61%に比べ7.81ポイント低下し、19.80%となった。



(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.2%	0.7%	0.4%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.08回	0.08回	0.08回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.6%	8.5%	4.6%

① 経営資本営業利益率

当年度は0.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が、経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は0.08回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は2.6%で、前年度に比べ5.9ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	11,881,659,309	100.0	10,635,145,083	100.0	1,246,514,226	11.7
固 定 資 産	9,995,862,387	84.1	8,630,948,726	81.2	1,364,913,661	15.8
有 形 固 定 資 産	9,977,585,609	84.0	8,611,845,840	81.0	1,365,739,769	15.9
無 形 固 定 資 産	18,276,778	0.2	19,102,886	0.2	△ 826,108	△ 4.3
流 動 資 産	1,885,796,922	15.9	2,004,196,357	18.8	△ 118,399,435	△ 5.9
現 金 及 び 預 金	1,670,038,209	14.1	1,828,457,283	17.2	△ 158,419,074	△ 8.7
未 収 金	186,457,503	1.6	160,392,178	1.5	26,065,325	16.3
貯 蔵 品	6,907,246	0.1	5,481,545	0.1	1,425,701	26.0
前 払 費 用	93,964	0.0	65,351	0.0	28,613	43.8
前 払 金	22,300,000	0.2	9,800,000	0.1	12,500,000	127.6

資産合計は11,881,659千円で、前年度10,635,145千円に比べ1,246,514千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ1,365,739千円の増加となった。この主な要因は、固定資産の増加額が減価償却額を上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ118,399千円の減少となった。この主な要因は、預金が減少したためである。

未収金186,457千円の主なものは、営業未収金並びに未収消費税及び地方消費税還付金である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債資本合計	11,881,659,309	100.0	10,635,145,083	100.0	1,246,514,226	11.7
負債合計	7,592,151,615	63.9	6,461,328,394	60.8	1,130,823,221	17.5
固定負債	4,765,044,522	40.1	3,591,481,630	33.8	1,173,562,892	32.7
企業債	4,630,267,380	39.0	3,467,608,161	32.6	1,162,659,219	33.5
引当金	134,777,142	1.1	123,873,469	1.2	10,903,673	8.8
流動負債	1,159,077,997	9.8	1,126,484,851	10.6	32,593,146	2.9
企業債	147,340,781	1.2	150,641,670	1.4	△ 3,300,889	△ 2.2
未払金	997,293,421	8.4	961,397,771	9.0	35,895,650	3.7
未払費用	3,094,774	0.0	3,229,081	0.0	△ 134,307	△ 4.2
前受金	826,200	0.0	1,063,800	0.0	△ 237,600	△ 22.3
預り金	2,744,821	0.0	2,704,529	0.0	40,292	1.5
引当金	7,778,000	0.1	7,448,000	0.1	330,000	4.4
繰延収益	1,668,029,096	14.0	1,743,361,913	16.4	△ 75,332,817	△ 4.3
長期前受金	1,668,029,096	14.0	1,743,361,913	16.4	△ 75,332,817	△ 4.3
資本合計	4,289,507,694	36.1	4,173,816,689	39.2	115,691,005	2.8
資本金	3,354,871,718	28.2	3,020,871,718	28.4	334,000,000	11.1
自己資本金	3,354,871,718	28.2	3,020,871,718	28.4	334,000,000	11.1
剰余金	934,635,976	7.9	1,152,944,971	10.8	△ 218,308,995	△ 18.9
資本剰余金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利益剰余金	928,354,210	7.8	1,146,663,205	10.8	△ 218,308,995	△ 19.0

負債資本合計は、11,881,659千円で、前年度10,635,145千円に比べ1,246,514千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ1,130,823千円の増加となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ1,162,659千円の増加となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を借り入れたためである。

引当金は、前年度に比べ10,903千円の増加となった。これは、退職給付引当金の増加のためである。

未払金は、前年度に比べ35,895千円の増加となった。これは、未払工事代金の増加のためである。

繰延収益は、前年度に比べ75,332千円の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったためである。

資本合計は4,289,507千円で、前年度に比べ115,691千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ334,000千円の増加となった。これは、前年度の利益剰余金処分により組入資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は、928,354千円で、前年度に比べ218,308千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

資料：第5表  
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 39.0 (32.6)	固定負債 40.1 (33.8)
		引当金1.1 (1.2)	
		未払金ほか 9.8 (10.6)	流動負債 9.8 (10.6)
		長期前受金 14.0 (16.4)	繰延収益 14.0 (16.4)
84.1 (81.2)	84.0 (81.0)	自己資本金 28.2 (28.4)	資本金 28.2 (28.4)
	無形固定資産0.2 (0.2)		
流動資産 15.9 (18.8)	現金及び預金 14.1 (17.2)	資本剰余金0.1 (0.1)	剰余金 7.9 (10.8)
		利益剰余金 7.8 (10.8)	
		未収金ほか1.9 (1.7)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	50.1	55.6	64.5
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.4	109.2	86.4
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.1	177.9	310.1
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.2	176.6	308.5
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	167.8	145.9	127.1
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	93.2	90.8	87.0

① 自己資本比率

当年度は、50.1%で、前年度に比べ5.5ポイント低下した。  
この要因は、自己資本の増加率が、総資本の増加率を下回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性  
が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、127.4%で、前年度に比べ18.2ポイント上昇した。  
この要因は、負債額の増加率が、自己資本の増加率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標  
準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、160.1%で、前年度に比べ17.8ポイント低下した。  
この要因は、流動負債の増加率が、流動資産の増加率を上回ったためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、160.2%で、前年度に比べ16.4ポイント低下した。  
この要因は、当座資産が減少し、流動負債が増加したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、167.8%で、前年度に比べ21.9ポイント上昇した。  
この要因は、固定資産の増加率が、自己資本の増加率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、93.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。  
この要因は、長期資本の増加率が、固定資産の増加率を下回ったためである。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の実態を判断する率、標準指標100%以下。 〕





## 水道事業〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	29年度	28年度	27年度	
総人口	人	35,995	36,454	36,957	
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250	
給水人口	人	35,088	35,543	35,846	
普及率	%	91.7	92.9	93.7	
給水戸数	戸	13,734	13,703	13,761	
配水量	m <sup>3</sup>	4,795,249	4,767,006	4,763,519	
有収水量	m <sup>3</sup>	4,113,145	4,167,463	4,168,204	
有収率	%	85.8	87.4	87.5	
無収水量	m <sup>3</sup>	682,104	599,543	595,315	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	15,577	14,554	15,202	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	13,138	13,060	13,015	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	11,269	11,418	11,389	
1人1日平均給水量	ℓ	321	321	318	
1戸当たり月平均給水量	m <sup>3</sup>	24.8	25.1	25.1	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	169.77	159.53	164.86	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	196.64	196.57	198.01	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	169.70	159.47	164.82	
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	157.96	157.81	157.66	
職員数	人	13	13	12	
年間人件費	円	92,464,022	91,668,062	101,567,239	
同1人当たり人件費	円	7,112,617	7,051,389	8,463,937	

## 並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(27年度基準)		備 考
		29年度 %	28年度 %	
	98.7	97.4	98.6	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	98.7	97.9	99.2	"
	-	-	-	(給水人口÷計画給水人口)×100
	100.2	99.8	99.6	年度末現在
	100.6	100.7	100.1	年間総量
	98.7	98.7	100.0	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	113.8	114.6	100.7	配水量－有収水量
	107.0	102.5	95.7	
	100.6	100.9	100.3	
	98.7	98.9	100.3	
	100.0	100.9	100.9	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	98.8	98.8	100.0	(有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	106.4	103.0	96.8	経常費用÷有収水量
	100.0	99.3	99.3	経常収益÷有収水量
	106.4	103.0	96.8	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)】÷有収水量
	100.1	100.2	100.1	給水収益÷有収水量
	100.0	108.3	108.3	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	100.9	91.0	90.3	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費
	100.9	84.0	83.3	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業費用	648,828,861	615,222,443	633,930,762	79.4	73.6	75.4	102.4	97.0
(1)原水及び浄水費	142,220,456	119,241,189	130,099,210	17.4	14.3	15.5	109.3	91.7
(2)配水及び給水費	111,888,900	99,941,744	84,497,406	13.7	11.9	10.0	132.4	118.3
(3)総 係 費	59,502,818	58,007,797	77,770,930	7.3	6.9	9.2	76.5	74.6
(4)減価償却費	331,530,531	336,306,847	337,056,308	40.6	40.2	40.1	98.4	99.8
(5)資産減耗費	3,686,156	1,724,866	4,506,908	0.5	0.2	0.5	81.8	38.3
2. 営業外費用	49,465,140	49,617,091	53,250,437	6.1	5.9	6.3	92.9	93.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	49,180,144	49,345,042	53,089,136	6.0	5.9	6.3	92.6	92.9
(2)繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)雑 支 出	284,996	272,049	161,301	0.0	0.0	0.0	176.7	168.7
3. 特別損失	2,745,682	4,989,092	2,108,826	0.3	0.6	0.3	130.2	236.6
(1)過年度損益修正損	142,882	53,392	190,026	0.0	0.0	0.0	75.2	28.1
(2)特別修繕費	2,602,800	4,935,700	1,918,800	0.3	0.6	0.2	135.6	257.2
(3)その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	701,039,683	669,828,626	689,290,025	85.8	80.1	82.0	101.7	97.2
当年度純利益	115,691,005	166,636,233	151,720,891	14.2	19.9	18.0	76.3	109.8
合 計	816,730,688	836,464,859	841,010,916	100.0	100.0	100.0	97.1	99.5

# う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業収益	665,864,712	672,572,265	664,358,923	81.5	80.4	79.0	100.2	101.2
(1) 給 水 収 益	649,723,482	657,670,957	657,175,687	79.6	78.6	78.1	98.9	100.1
(2) その他営業収益	16,141,230	14,901,308	7,183,236	2.0	1.8	0.9	224.7	207.4
2. 営業外収益	142,941,240	146,615,868	161,004,977	17.5	17.5	19.1	88.8	91.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,321	125,792	396,342	0.0	0.0	0.0	6.6	31.7
(2) 加 入 金	5,490,000	7,275,000	8,280,000	0.7	0.9	1.0	66.3	87.9
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.7	0.7	0.6	100.0	100.0
(4) 補 助 金	34,931,360	34,985,767	40,636,198	4.3	4.2	4.8	86.0	86.1
(5) 長期前受金戻入	95,615,787	97,047,738	98,769,967	11.7	11.6	11.7	96.8	98.3
(6) 雑 収 益	1,435,772	1,739,571	7,480,470	0.2	0.2	0.9	19.2	23.3
3. 特別利益	7,924,736	17,276,726	15,647,016	1.0	2.1	1.9	50.6	110.4
(1) 過年度損益修正益	32,147	81,785	11,242	0.0	0.0	0.0	286.0	727.5
(2) 受 入 補 償 金	3,315,519	4,006,273	1,867,992	0.4	0.5	0.2	177.5	214.5
(3) その他特別利益	4,577,070	13,188,668	13,767,782	0.6	1.6	1.6	33.2	95.8
小 計	816,730,688	836,464,859	841,010,916	100.0	100.0	100.0	97.1	99.5
合 計	816,730,688	836,464,859	841,010,916	100.0	100.0	100.0	97.1	99.5

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)		金	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	29年度	
1. 営業費用	92,464,022	91,668,062	101,567,239	100.0	100.0	100.0	91.0	90.3	556,364,839	
(1) 原水及び浄水費	36,885,655	36,724,044	29,486,208	39.9	40.1	29.0	125.1	124.5	105,334,801	
(2) 配水及び給水費	21,347,974	20,762,309	18,659,526	23.1	22.6	18.4	114.4	111.3	90,540,926	
(3) 総 係 費	34,230,393	34,181,709	53,421,505	37.0	37.3	52.6	64.1	64.0	25,272,425	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	331,530,531	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,686,156	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	49,465,140	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	49,180,144	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	284,996	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,745,682	
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	142,882	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,602,800	
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	92,464,022	91,668,062	101,567,239	100.0	100.0	100.0	91.0	90.3	608,575,661	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

# すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (27年度基準)		金額			
28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	
523,554,381	532,363,523	91.4	90.6	90.6	104.5	98.3	648,828,861	615,222,443	633,930,762	
82,517,145	100,613,002	17.3	14.3	17.1	104.7	82.0	142,220,456	119,241,189	130,099,210	
79,179,435	65,837,880	14.9	13.7	11.2	137.5	120.3	111,888,900	99,941,744	84,497,406	
23,826,088	24,349,425	4.2	4.1	4.1	103.8	97.9	59,502,818	58,007,797	77,770,930	
336,306,847	337,056,308	54.5	58.2	57.3	98.4	99.8	331,530,531	336,306,847	337,056,308	
1,724,866	4,506,908	0.6	0.3	0.8	81.8	38.3	3,686,156	1,724,866	4,506,908	
49,617,091	53,250,437	8.1	8.6	9.1	92.9	93.2	49,465,140	49,617,091	53,250,437	
49,345,042	53,089,136	8.1	8.5	9.0	92.6	92.9	49,180,144	49,345,042	53,089,136	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
272,049	161,301	0.0	0.0	0.0	176.7	168.7	284,996	272,049	161,301	
4,989,092	2,108,826	0.5	0.9	0.4	130.2	236.6	2,745,682	4,989,092	2,108,826	
53,392	190,026	0.0	0.0	0.0	75.2	28.1	142,882	53,392	190,026	
4,935,700	1,918,800	0.4	0.9	0.3	135.6	257.2	2,602,800	4,935,700	1,918,800	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
578,160,564	587,722,786	100.0	100.0	100.0	103.5	98.4	701,039,683	669,828,626	689,290,025	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)		
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	
給 料	38,782,220	39,203,400	34,292,121	5.5	5.9	5.0	113.1	114.3	
手 当 等	20,545,540	19,474,910	16,386,587	2.9	2.9	2.4	125.4	118.8	
賞与引当金繰入額	6,215,000	5,987,000	4,736,000	0.9	0.9	0.7	131.2	126.4	
賃 金	2,564,795	2,460,300	4,133,926	0.4	0.4	0.6	62.0	59.5	
報 酬	8,559,750	8,552,250	8,553,500	1.2	1.3	1.2	100.1	100.0	
法 定 福 利 費	13,827,794	13,878,779	12,752,221	2.0	2.1	1.9	108.4	108.8	
退 職 給 付 費	10,903,673	10,903,673	29,946,384	1.6	1.6	4.3	36.4	36.4	
旅 費	58,030	69,299	38,243	0.0	0.0	0.0	151.7	181.2	
被 服 費	169,876	111,400	170,102	0.0	0.0	0.0	99.9	65.5	
備 消 品 費	2,616,062	1,570,881	1,837,146	0.4	0.2	0.3	142.4	85.5	
燃 料 費	532,217	458,130	498,155	0.1	0.1	0.1	106.8	92.0	
光 熱 水 費	2,234,392	2,110,984	2,171,262	0.3	0.3	0.3	102.9	97.2	
印 刷 製 本 費	604,001	687,525	544,945	0.1	0.1	0.1	110.8	126.2	
通 信 運 搬 費	5,411,257	5,638,326	4,999,607	0.8	0.8	0.7	108.2	112.8	
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委 託 料	48,945,676	34,603,335	44,952,368	7.0	5.2	6.5	108.9	77.0	
手 数 料	1,760,066	1,805,356	1,721,480	0.3	0.3	0.2	102.2	104.9	
使用料及び賃借料	4,737,686	4,796,750	4,430,172	0.7	0.7	0.6	106.9	108.3	
修 繕 費	72,891,086	58,097,151	48,308,572	10.4	8.7	7.0	150.9	120.3	
路 面 復 旧 費	811,000	215,000	374,000	0.1	0.0	0.1	216.8	57.5	



## う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
		29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
	動 力 費	64,249,307	59,414,941	64,149,052	9.2	8.9	9.3	100.2	92.6
	薬 品 費	4,821,253	4,897,135	5,219,612	0.7	0.7	0.8	92.4	93.8
	材 料 費	-	137,270	-	-	0.0	-	-	皆増
	補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	研 修 費	169,637	27,013	26,409	0.0	0.0	0.0	642.3	102.3
	交 際 費	3,936	3,723	3,723	0.0	0.0	0.0	105.7	100.0
	食 糧 費	-	15,279	6,482	-	0.0	0.0	皆減	235.7
	厚 生 費	55,361	119,991	104,699	0.0	0.0	0.0	52.9	114.6
	会費及び負担金	945,972	1,018,768	1,046,387	0.1	0.2	0.2	90.4	97.4
	保 險 料	532,190	549,851	483,611	0.1	0.1	0.1	110.0	113.7
	租 税 課 金	64,000	31,200	64,000	0.0	0.0	0.0	100.0	48.8
	貸倒引当金繰入額	562,397	313,110	378,780	0.1	0.0	0.1	148.5	82.7
	減 価 償 却 費	331,530,531	336,306,847	337,056,308	47.3	50.2	48.9	98.4	99.8
	固定資産除却費	3,686,156	1,724,866	4,506,908	0.5	0.3	0.7	81.8	38.3
	企 業 債 利 息	49,180,144	49,345,042	53,089,136	7.0	7.4	7.7	92.6	92.9
	開 発 費 償 却	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 雑 支 出	284,996	272,049	161,301	0.0	0.0	0.0	176.7	168.7
	過年度損益修正損	142,882	53,392	190,026	0.0	0.0	0.0	75.2	28.1
	その他特別修繕費	2,602,800	4,935,700	1,918,800	0.4	0.7	0.3	135.6	257.2
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	701,039,683	669,828,626	689,290,025	100.0	100.0	100.0	101.7	97.2

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定資産	9,995,862,387	8,630,948,726	7,424,361,356	84.1	81.2	82.0	134.6	116.3
(1)有形固定資産	9,977,585,609	8,611,845,840	7,404,347,607	84.0	81.0	81.8	134.8	116.3
(2)無形固定資産	18,276,778	19,102,886	20,013,749	0.2	0.2	0.2	91.3	95.4
2. 流動資産	1,885,796,922	2,004,196,357	1,630,886,540	15.9	18.8	18.0	115.6	122.9
(1)現金及び預金	1,670,038,209	1,828,457,283	1,513,810,953	14.1	17.2	16.7	110.3	120.8
(2)未 収 金	186,457,503	160,392,178	108,744,713	1.6	1.5	1.2	171.5	147.5
(3)貯 蔵 品	6,907,246	5,481,545	8,234,352	0.1	0.1	0.1	83.9	66.6
(4)前 払 費 用	93,964	65,351	96,522	0.0	0.0	0.0	97.3	67.7
(5)前 払 金	22,300,000	9,800,000	-	0.2	0.1	-	皆増	皆増
資 産 合 計	11,881,659,309	10,635,145,083	9,055,247,896	100.0	100.0	100.0	131.2	117.4

# う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定負債	4,765,044,522	3,591,481,630	2,686,719,627	40.1	33.8	29.7	177.4	133.7
(1) 企業債	4,630,267,380	3,467,608,161	2,573,749,831	39.0	32.6	28.4	179.9	134.7
(2) 引当金	134,777,142	123,873,469	112,969,796	1.1	1.2	1.2	119.3	109.7
2. 流動負債	1,159,077,997	1,126,484,851	525,953,103	9.8	10.6	5.8	220.4	214.2
(1) 企業債	147,340,781	150,641,670	149,199,414	1.2	1.4	1.6	98.8	101.0
(2) 未払金	997,293,421	961,397,771	344,339,551	8.4	9.0	3.8	289.6	279.2
(3) 未払費用	3,094,774	3,229,081	22,113,443	0.0	0.0	0.2	14.0	14.6
(4) 前受金	826,200	1,063,800	901,800	0.0	0.0	0.0	91.6	118.0
(5) 預り金	2,744,821	2,704,529	2,701,895	0.0	0.0	0.0	101.6	100.1
(6) 引当金	7,778,000	7,448,000	6,697,000	0.1	0.1	0.1	116.1	111.2
3. 繰延収益	1,668,029,096	1,743,361,913	1,835,394,710	14.0	16.4	20.3	90.9	95.0
(1) 長期前受金	1,668,029,096	1,743,361,913	1,835,394,710	14.0	16.4	20.3	90.9	95.0
負債合計	7,592,151,615	6,461,328,394	5,048,067,440	63.9	60.8	55.7	150.4	128.0
4. 資本金	3,354,871,718	3,020,871,718	3,004,871,718	28.2	28.4	33.2	111.6	100.5
(1) 自己資本金	3,354,871,718	3,020,871,718	3,004,871,718	28.2	28.4	33.2	111.6	100.5
5. 剰余金	934,635,976	1,152,944,971	1,002,308,738	7.9	10.8	11.1	93.2	115.0
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	928,354,210	1,146,663,205	996,026,972	7.8	10.8	11.0	93.2	115.1
資本合計	4,289,507,694	4,173,816,689	4,007,180,456	36.1	39.2	44.3	107.0	104.2
負債資本合計	11,881,659,309	10,635,145,083	9,055,247,896	100.0	100.0	100.0	131.2	117.4

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	給水収益	649,723,482	固定費 F	F / S %	
	その他営業収益	16,141,230			
営業収益計(売上高) S		665,864,712			
II 営業 費用	給料・手当等・報酬	67,887,510	67,887,510	10.20	
	賃金	2,564,795	2,564,795	0.39	
	賞与引当金繰入額	6,215,000	6,215,000	0.93	
	法定福利費	13,827,794	13,827,794	2.08	
	退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.64	
	旅費	58,030			
	被服費	169,876			
	備品費	2,616,062			
	燃料・光熱水費	2,766,609			
	印刷製本費	604,001			
	通信運搬費	5,411,257			
	広告料	38,000			
	委託料	48,945,676	48,945,676	7.35	
	手数料	1,760,066			
	使用料及び賃借料	4,737,686	4,737,686	0.71	
	修繕費	72,891,086	72,891,086	10.95	
	路面復旧費	811,000			
	材料費	0			
	動力費	64,249,307			
	薬品費	4,821,253			
	研修費	169,637	169,637	0.03	
	交際費	3,936	3,936	0.00	
	食糧費	0	0		
	厚生費	55,361	55,361	0.01	
	会費及び負担金	945,972	945,972	0.14	
	保険料	532,190	532,190	0.08	
	租税課金	64,000	64,000	0.01	
	貸倒引当金繰入額	562,397	562,397	0.08	
減価償却費	331,530,531	331,530,531	49.79		
資産減耗費	3,686,156	3,686,156	0.55		
小計	648,828,861	565,523,400	84.93		
営業利益		17,035,851			
III 営業 小計	支払利息及び企業債取扱諸費	49,180,144	49,180,144	7.39	
	雑支出	284,996	284,996	0.04	
	小計	49,465,140	49,465,140	7.43	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	26,321	26,321	0.00	
	加入金	5,490,000	5,490,000	0.82	
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.82	
	補助金	34,931,360	34,931,360	5.25	
	長期前受金戻入	95,615,787	95,615,787	14.36	
	雑収益	1,435,772	1,435,772	0.22	
小計	142,941,240	142,941,240	21.47		
経常利益		110,511,951			
特別 損失の部	V 特別 損失	過年度損益修正損	142,882	142,882	0.02
		特別修繕費	2,602,800		
	小計	2,745,682	142,882	0.02	
特別 利益の部	VI 特別 利益	過年度損益修正益	32,147	32,147	0.00
		受入補償金	3,315,519	3,315,519	0.50
	小計	4,577,070			
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		115,691,005	468,842,516	固定費比率 70.41%	



第7表

## 經 營 分 析 表

項 目		29年度	28年度	27年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	0.2	0.7	0.4	
	2. 營業收益總利益率 (%)	2.6	8.5	4.6	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	2.6	8.5	4.6	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	16.6	22.9	20.8	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	1.9	2.6	2.4	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	49,978	50,590	54,764	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	592,718	587,616	705,328	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	733,646	627,580	578,137	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	50.1	55.6	64.5	
	10. 負 債 比 率 (%)	127.4	109.2	86.4	
	11. 流 動 比 率 (%)	160.1	177.9	310.1	
	12. 当 座 比 率 (%)	160.2	176.6	308.5	
	13. 固 定 比 率 (%)	167.8	145.9	127.1	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	93.2	90.8	87.0	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.08	0.08	0.08	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.10	0.10	0.10	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.08	0.09	0.10	
	18. 未收金回轉率 (回)	9.26	9.31	8.98	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	25.7	23.5	24.4	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	7.4	7.3	8.0	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	47.5	50.6	49.0	
	22. 総費用人件費比率 (%)	13.2	13.8	14.8	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首經營資本} + \text{期末經營資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首機械設備額} + \text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首營業未収金} + \text{期末營業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	





## 〔工業用水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	29年度	28年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	-
配水量(m <sup>3</sup> )	1,972,135	1,958,092	14,043	0.7%
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,972,135	1,958,092	14,043	0.7%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	25,000	25,000	0	-
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	8,274	8,070	204	2.5%
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	5,403	5,365	38	0.7%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	-
職員数(人)	4	4	0	-

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,972,135m<sup>3</sup>で、前年度に比べ14,043m<sup>3</sup>の増となった。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
29年度	25,000	5,403	8,274	21.6	65.3	33.1
28年度	25,000	5,365	8,070	21.5	66.5	32.3
27年度	25,000	5,370	7,885	21.5	68.1	31.5

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	231,692,000	234,344,480	2,652,480	101.1
営 業 収 益	210,207,000	212,899,586	2,692,586	101.3
営 業 外 収 益	18,267,000	19,303,829	1,036,829	105.7
特 別 利 益	3,218,000	2,141,065	△ 1,076,935	66.5
工業用水道事業費用	222,024,000	203,409,271	18,614,729	91.6
営 業 費 用	205,931,000	188,301,434	17,629,566	91.4
営 業 外 費 用	15,543,000	15,094,307	448,693	97.1
特 別 損 失	50,000	13,530	36,470	27.1
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は101.1%で、予算額に比べ2,652千円の増額となった。この主なものは、営業収益2,692千円(執行率101.3%)の工業用水道使用料である。なお、特別利益は、1,076千円(執行率66.5%)の減少となった。この主なものは、福島原発事故賠償金である。

工業用水道事業費用の執行率は91.6%で、18,614千円の不用額となった。この主なものは、営業費用17,629千円(執行率91.4%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-
補 償 金	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	105,035,000	93,280,009	2,700,000	9,054,991	88.8
建 設 改 良 費	51,200,000	40,446,000	2,700,000	8,054,000	79.0
企 業 債 償 還 金	52,835,000	52,834,009	-	991	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は88.8%で、9,054千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費8,054千円（執行率79.0%）の原水及び浄水設備である。

翌年度繰越額2,700千円は、新浄水場に伴う水利権変更申請について、関係機関との協議が長引き年度内での完了が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的支出額93,280千円は、過年度分損益勘定留保資金90,284千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,996千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

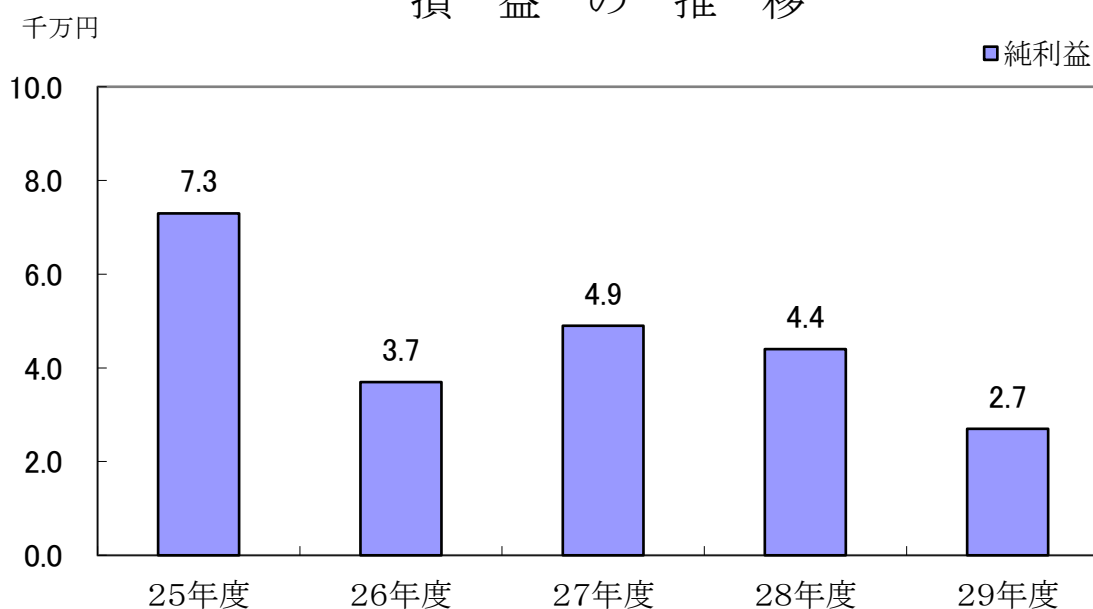
区 分	29年度	28年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	218,574,185	237,726,211	△ 19,152,026	△ 8.1
事業費用(B)	190,634,976	193,061,125	△ 2,426,149	△ 1.3
損益(A) - (B)	27,939,209	44,665,086	△ 16,725,877	△ 37.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益218,574千円に対し、事業費用190,634千円で、当年度純利益は27,939千円となり、前年度に比べ16,725千円の減少となった。

{	工業用水道事業収益	234,344,480円 - 15,770,336円 (仮受消費税及び地方消費税)
		+ 雑収益41円 = 218,574,185円
}	工業用水道事業費用	203,409,271円 - 5,810,995円 (仮払消費税及び地方消費税)
		- 6,963,300円 (納付消費税及び地方消費税) = 190,634,976円

### 損 益 の 推 移



## (2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	218,574,185	100.0	237,726,211	100.0	△ 19,152,026	△ 8.1
営 業 収 益	197,129,250	90.2	205,508,700	86.4	△ 8,379,450	△ 4.1
給 水 収 益	197,129,250	90.2	205,508,700	86.4	△ 8,379,450	△ 4.1
営 業 外 収 益	19,303,870	8.8	23,162,209	9.7	△ 3,858,339	△ 16.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,803	0.0	63,750	0.0	△ 19,947	△ 31.3
負 担 金	724,000	0.3	724,000	0.3	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	18,514,007	8.5	22,356,428	9.4	△ 3,842,421	△ 17.2
雑 収 益	22,060	0.0	18,031	0.0	4,029	22.3
特 別 利 益	2,141,065	1.0	9,055,302	3.8	△ 6,914,237	△ 76.4
そ の 他 特 別 利 益	2,141,065	1.0	9,055,302	3.8	△ 6,914,237	△ 76.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、218,574千円で、前年度237,726千円に比べ19,152千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ8,379千円の減少となった。

この主な要因は、給水収益において工業施設における基本契約水量が変更となったためである。

営業外収益は、前年度に比べ3,858千円の減少となった。

この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

特別利益は、6,914千円の減少となった。

この主な要因は、福島原発事故賠償金の減少によるものである。

### (3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	190,634,976	100.0	193,061,125	100.0	△ 2,426,149	△ 1.3
営業費用	182,490,439	95.7	182,877,208	94.7	△ 386,769	△ 0.2
原水及び浄水費	87,163,547	45.7	59,444,257	30.8	27,719,290	46.6
総 係 費	14,306,711	7.5	38,570,560	20.0	△ 24,263,849	△ 62.9
減価償却費	77,558,185	40.7	83,533,289	43.3	△ 5,975,104	△ 7.2
資産減耗費	3,461,996	1.8	1,329,102	0.7	2,132,894	160.5
営業外費用	8,131,007	4.3	10,183,779	5.3	△ 2,052,772	△ 20.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,131,007	4.3	10,183,779	5.3	△ 2,052,772	△ 20.2
雑 支 出	-	-	-	-	-	-
特別損失	13,530	0.0	138	0.0	13,392	9,704.3
その他特別損失	13,530	0.0	138	0.0	13,392	9,704.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、190,634千円で、前年度193,061千円に比べ2,426千円の減少となった。

営業費用は、182,490千円で、前年度に比べ386千円の減少となった。

この主な要因は、原水及び浄水費の業務委託及び修繕工事が増加したものの、給与、退職給付費及び減価償却費が減少したためである。

営業外費用は、8,131千円で、前年度に比べ2,052千円の減少となった。この要因は、企業債の減少により、企業債の支払利息が減少したためである。

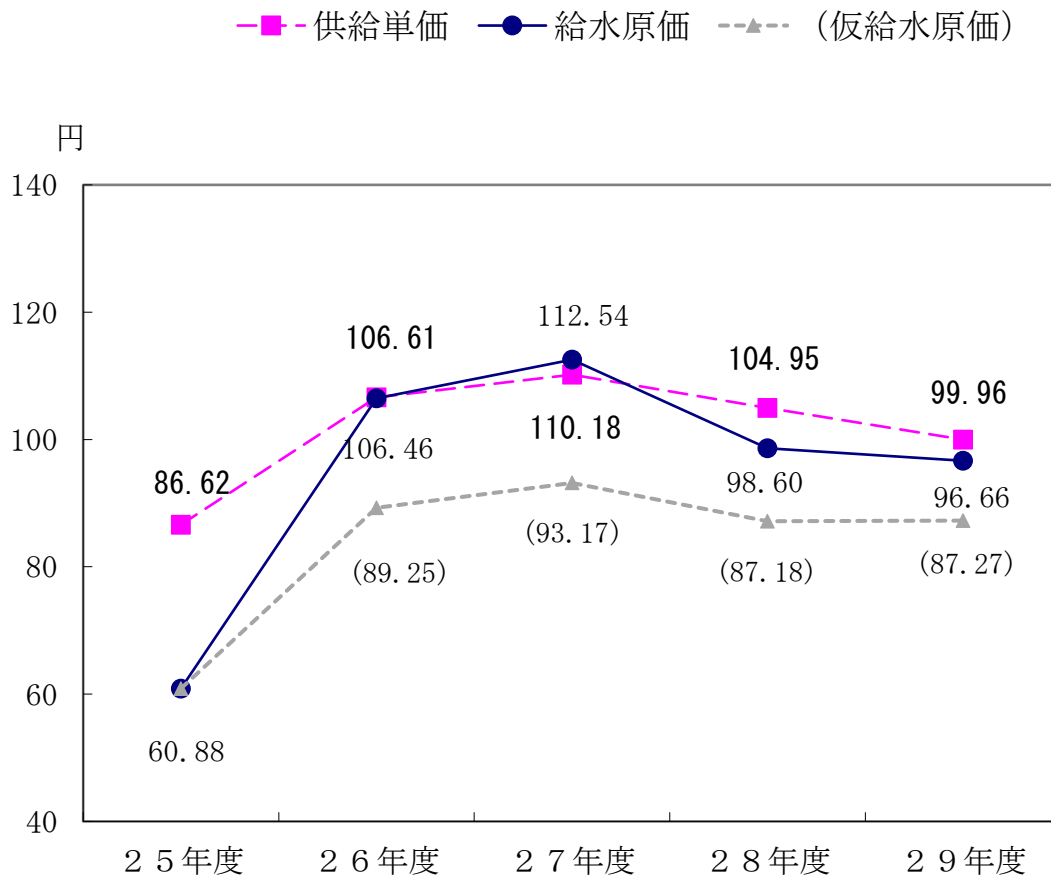
(4) 損益計算書構成割合  
 ( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 39.9 (25.0)	給 水 収 益	営 業 収 益
	総係費 6.5 (16.2)		
	83.5 (76.9)		
	減価償却費ほか 37.1 (35.7)		
営業外費用 3.7 (4.3)	支払利息及び企業債取扱諸費 3.7 (4.3)	受取利息及び配当金ほか 0.3 (0.3)	
当年度純利益 12.8 (18.8)		長期前受金戻入 8.5 (9.4)	営業外収益 8.8 (9.7)
		その他特別利益 1.0 (3.8)	特別利益 1.0 (3.8)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m<sup>3</sup>当たり)



※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 =  $\frac{\text{経常経費} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出})}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は99円96銭で、給水原価は96円66銭となり、供給単価が給水原価を3円30銭上回った。

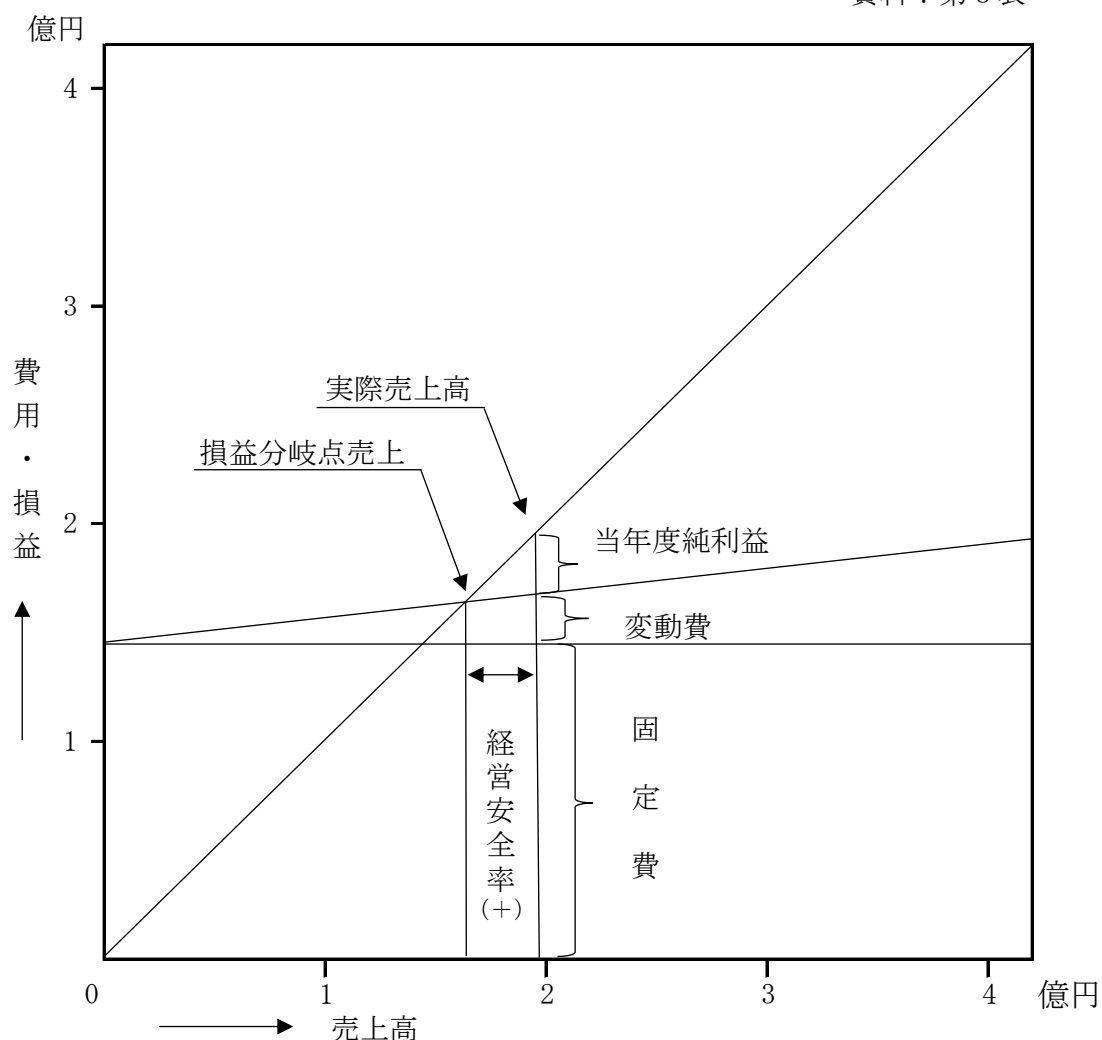
給水原価が前年度に比べ1円94銭減少した主な理由は、経常経費が減少し、年間総有収水量が増加したためである。

なお、制度改正の影響を除外(減価償却費から長期前受金戻入分を除外)した場合の給水原価は、87円27銭である。



(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 197,129	% 100.00
変動費	16,441	8.34
固定費	152,748	77.49
損益	27,939	14.17

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 180,688
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 91.66
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 166,646
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 15.46

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度23.48%に比べ8.02ポイント低下し、15.46%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.8%	1.2%	0.4%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.11回	0.11回	0.12回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.4%	11.0%	3.6%

① 経営資本営業利益率

当年度は、0.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。  
この要因は、営業利益の減少によるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.11回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、7.4%で、前年度に比べ3.6ポイント低下した。  
この要因は、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,731,959,755	100.0	1,812,366,017	100.0	△ 80,406,262	△ 4.4
固 定 資 産	1,220,575,352	70.5	1,264,145,533	69.8	△ 43,570,181	△ 3.4
有形固定資産	1,192,798,432	68.9	1,233,764,193	68.1	△ 40,965,761	△ 3.3
無形固定資産	27,776,920	1.6	30,381,340	1.7	△ 2,604,420	△ 8.6
流 動 資 産	511,384,403	29.5	548,220,484	30.2	△ 36,836,081	△ 6.7
現金及び預金	492,250,511	28.4	529,419,000	29.2	△ 37,168,489	△ 7.0
未 収 金	18,892,041	1.1	18,421,648	1.0	470,393	2.6
貯 蔵 品	241,561	0.0	379,546	0.0	△ 137,985	△ 36.4
前 払 費 用	290	0.0	290	0.0	0	-
前 払 金	-	-	-	-	-	-

資産合計は1,731,959千円で、前年度1,812,366千円に比べ80,406千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ40,965千円の減少となった。この要因は、固定資産が減少し減価償却額が増加したためである。

流動資産は、前年度に比べ36,836千円の減少となった。この要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金18,892千円の主なもの、納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,731,959,755	100.0	1,812,366,017	100.0	△ 80,406,262	△ 4.4
負 債 合 計	565,391,755	32.6	673,737,226	37.2	△ 108,345,471	△ 16.1
固 定 負 債	273,070,678	15.8	325,874,157	18.0	△ 52,803,479	△ 16.2
企 業 債	218,685,983	12.6	273,268,452	15.1	△ 54,582,469	△ 20.0
引 当 金	54,384,695	3.1	52,605,705	2.9	1,778,990	3.4
流 動 負 債	70,990,610	4.1	108,018,595	6.0	△ 37,027,985	△ 34.3
企 業 債	54,582,469	3.2	52,834,009	2.9	1,748,460	3.3
未 払 金	11,868,685	0.7	30,255,522	1.7	△ 18,386,837	△ 60.8
未 払 費 用	457,456	0.0	20,595,064	1.1	△ 20,137,608	△ 97.8
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
引 当 金	1,982,000	0.1	2,234,000	0.1	△ 252,000	△ 11.3
繰 延 収 益	221,330,467	12.8	239,844,474	13.2	△ 18,514,007	△ 7.7
長 期 前 受 金	221,330,467	12.8	239,844,474	13.2	△ 18,514,007	△ 7.7
資 本 合 計	1,166,568,000	67.4	1,138,628,791	62.8	27,939,209	2.5
資 本 金	900,582,000	52.0	900,582,000	49.7	0	-
自 己 資 本 金	900,582,000	52.0	900,582,000	49.7	0	-
剰 余 金	265,986,000	15.4	238,046,791	13.1	27,939,209	11.7
利 益 剰 余 金	265,986,000	15.4	238,046,791	13.1	27,939,209	11.7

負債資本合計は1,731,959千円で、前年度1,812,366千円に比べ80,406千円の減少となった。

負債合計は565,391千円で、前年度に比べ108,345千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ54,582千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金11,868千円は、未払工事代金8,424千円及びその他未払金3,444千円である。

資本合計は1,166,568千円で、前年度に比べ27,939千円の増加となった。

自己資本金は、前年度と同額であった。

利益剰余金は、265,986千円で、前年度に比べ27,939千円の増加となった。

## (3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		15.8 (18.0)	15.8 (18.0)
		企業債ほか 4.1 (6.0)	流動負債 4.1 (6.0)
		長期前受金	繰延収益
		12.8 (13.2)	12.8 (13.2)
70.5 (69.8)	68.9 (68.1)	自 己 資 本 金	資 本 金
	無形固定資産 1.6 (1.7)	52.0 (49.7)	52.0 (49.7)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
29.5 (30.2)	28.4 (29.2)	15.4 (13.1)	15.4 (13.1)
	未収金ほか 1.1 (1.0)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	80.1	76.1	73.8
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	40.7	48.9	54.8
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	720.4	507.5	508.7
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	720.0	507.2	508.3
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	87.9	91.7	96.6
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	73.5	74.2	75.6

① 自己資本比率

当年度は、80.1%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

この要因は、総資本が減少し、剰余金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、40.7%で、前年度に比べ8.2ポイント低下した。

この要因は、企業債の償還等により負債額が減少し、剰余金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、720.4%で、前年度に比べ212.9ポイント上昇した。

この要因は、流動資産が減ったものの、未払金及び未払費用の減少により、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、720.0%で、前年度に比べ、212.8ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の減少により当座資産は減少したものの、未払金及び未払費用の減少により、流動負債の減少率が当座資産の減少率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、87.9%で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

この要因は、自己資本が増加し、固定資産が減少したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、73.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の実態を判断する率、標準指標100%以下。



## 工業用水道〔審査資料〕

第1表

## 業務実績前年度対比

項目	単位	29年度	28年度	27年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m <sup>3</sup>	1,972,135	1,958,092	1,965,387
有収水量	m <sup>3</sup>	1,972,135	1,958,092	1,965,387
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,274	8,070	7,885
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	5,403	5,365	5,370
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,403	5,365	5,370
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	96.66	98.60	113.15
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	109.75	116.78	130.02
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	96.66	98.60	112.54
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	99.96	104.95	110.18
職員数	人	4	4	4
年間人件費	円	26,304,807	50,209,604	29,292,822
同1人当たり人件費	円	6,576,202	12,552,401	7,323,206

# 並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(27年度基準)		備 考
		29年度	28年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	100.7	100.3	99.6	年間総量
	100.7	100.3	99.6	”
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	102.5	104.9	102.3	
	100.7	100.6	99.9	
	100.7	100.6	99.9	
	98.0	85.4	87.1	経常費用÷有収水量
	94.0	84.4	89.8	経常収益÷有収水量
	98.0	85.9	87.6	(経常費用-(その他営業費用+雑支出))÷有収水量
	95.2	90.7	95.3	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	52.4	89.8	171.4	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費
	52.4	89.8	171.4	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業費用	182,490,439	182,877,208	208,856,122	83.5	76.9	76.9	87.4	87.6
(1) 原水及び浄水費	87,163,547	59,444,257	76,866,366	39.9	25.0	28.3	113.4	77.3
(2) 総 係 費	14,306,711	38,570,560	19,186,303	6.5	16.2	7.1	74.6	201.0
(3) 減 価 償 却 費	77,558,185	83,533,289	106,758,966	35.5	35.1	39.3	72.6	78.2
(4) 資 産 減 耗 費	3,461,996	1,329,102	6,044,487	1.6	0.6	2.2	57.3	22.0
2. 営業外費用	8,131,007	10,183,779	13,524,748	3.7	4.3	5.0	60.1	75.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,131,007	10,183,779	12,324,381	3.7	4.3	4.5	66.0	82.6
(2) その他雑支出	-	-	1,200,367	-	-	0.4	皆減	皆減
3. 特別損失	13,530	138	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	13,530	138	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	190,634,976	193,061,125	222,380,870	87.2	81.2	81.8	85.7	86.8
当年度純利益	27,939,209	44,665,086	49,356,967	12.8	18.8	18.2	56.6	90.5
合 計	218,574,185	237,726,211	271,737,837	100.0	100.0	100.0	80.4	87.5

# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業収益	197,129,250	205,508,700	216,553,230	90.2	86.4	79.7	91.0	94.9
(1) 給 水 収 益	197,129,250	205,508,700	216,553,230	90.2	86.4	79.7	91.0	94.9
(2) その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 営業外収益	19,303,870	23,162,209	38,979,647	8.8	9.7	14.3	49.5	59.4
(1) 受取利息及び 配 当 金	43,803	63,750	121,440	0.0	0.0	0.0	36.1	52.5
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	18,514,007	22,356,428	38,066,122	8.5	9.4	14.0	48.6	58.7
(4) 雑 収 益	22,060	18,031	68,085	0.0	0.0	0.0	32.4	26.5
3. 特別利益	2,141,065	9,055,302	16,204,960	1.0	3.8	6.0	13.2	55.9
(1) その他特別利益	2,141,065	9,055,302	16,204,960	1.0	3.8	6.0	13.2	55.9
(2) 受 入 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	218,574,185	237,726,211	271,737,837	100.0	100.0	100.0	80.4	87.5
合 計	218,574,185	237,726,211	271,737,837	100.0	100.0	100.0	80.4	87.5

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)		金
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	29年度
1.営業費用	26,304,807	50,209,604	29,292,822	100.0	100.0	100.0	89.8	171.4	156,185,632
(1) 原水及び浄水費	13,159,987	12,698,588	11,233,446	50.0	25.3	38.3	117.2	113.0	74,003,560
(2) 総 係 費	13,144,820	37,511,016	18,059,376	50.0	74.7	61.7	72.8	207.7	1,161,891
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	77,558,185
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,461,996
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	8,131,007
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,131,007
(2) その 他 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	13,530
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	13,530
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,304,807	50,209,604	29,292,822	100.0	100.0	100.0	89.8	171.4	164,330,169

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費

# すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (27年度基準)		金額			
28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	
132,667,604	179,563,300	95.0	92.9	93.0	87.0	73.9	182,490,439	182,877,208	208,856,122	
46,745,669	65,632,920	45.0	32.7	34.0	112.8	71.2	87,163,547	59,444,257	76,866,366	
1,059,544	1,126,927	0.7	0.7	0.6	103.1	94.0	14,306,711	38,570,560	19,186,303	
83,533,289	106,758,966	47.2	58.5	55.3	72.6	78.2	77,558,185	83,533,289	106,758,966	
1,329,102	6,044,487	2.1	0.9	3.1	57.3	22.0	3,461,996	1,329,102	6,044,487	
10,183,779	13,524,748	4.9	7.1	7.0	60.1	75.3	8,131,007	10,183,779	13,524,748	
10,183,779	12,324,381	4.9	7.1	6.4	66.0	82.6	8,131,007	10,183,779	12,324,381	
-	1,200,367	-	-	0.6	皆減	皆減	-	-	1,200,367	
138	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	13,530	138	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
138	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	13,530	138	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
142,851,521	193,088,048	100.0	100.0	100.0	85.1	74.0	190,634,976	193,061,125	222,380,870	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
給 料	12,962,868	14,822,700	14,233,500	6.8	7.7	6.4	91.1	104.1
手 当	5,793,089	6,749,937	6,648,721	3.0	3.5	3.0	87.1	101.5
賞 与 引 当 金 繰 入	1,982,000	2,234,000	2,026,000	1.0	1.2	0.9	97.8	110.3
報 酬	23,750	16,250	17,500	0.0	0.0	0.0	135.7	92.9
法 定 福 利 費	3,987,860	4,820,743	4,845,611	2.1	2.5	2.2	82.3	99.5
退 職 給 付 費	1,778,990	21,882,224	1,778,990	0.9	11.3	0.8	100.0	1230.0
旅 費	4,769	648	6,334	0.0	0.0	0.0	75.3	10.2
被 服 費	15,735	9,760	15,130	0.0	0.0	0.0	104.0	64.5
備 消 品 費	151,627	177,115	121,751	0.1	0.1	0.1	124.5	145.5
燃 料 費	49,362	36,817	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
光 熱 水 費	171,054	111,873	188,925	0.1	0.1	0.1	90.5	59.2
印 刷 製 本 費	66,740	72,440	66,930	0.0	0.0	0.0	99.7	108.2
通 信 運 搬 費	562,536	586,249	548,652	0.3	0.3	0.2	102.5	106.9
委 託 料	8,990,673	3,633,064	13,094,442	4.7	1.9	5.9	68.7	27.7
手 数 料	17,404	45,915	15,103	0.0	0.0	0.0	115.2	304.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	587,637	663,751	313,904	0.3	0.3	0.1	187.2	211.5



# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
修 繕 費	46,546,778	25,281,300	33,471,652	24.4	13.1	15.1	139.1	75.5
動 力 費	13,792,988	12,360,974	13,714,341	7.2	6.4	6.2	100.6	90.1
薬 品 費	1,609,782	1,848,341	2,279,941	0.8	1.0	1.0	70.6	81.1
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
食 糧 費	-	-	3,241	-	-	0.0	皆減	皆減
厚 生 費	-	-	1,200	-	-	0.0	皆減	皆減
会費及び負担金	2,201,693	2,488,013	2,488,943	1.2	1.3	1.1	88.5	100.0
保 険 料	172,923	172,703	171,858	0.1	0.1	0.1	100.6	100.5
減 価 償 却 費	77,558,185	83,533,289	106,758,966	40.7	43.3	48.0	72.6	78.2
固定資産除却費	3,461,996	1,329,102	6,044,487	1.8	0.7	2.7	57.3	22.0
企 業 債 利 息	8,131,007	10,183,779	12,324,381	4.3	5.3	5.5	66.0	82.6
その他雑支出	-	-	1,200,367	-	-	0.5	皆減	皆減
臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 損 修 正 損	13,530	138	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
移 転 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	190,634,976	193,061,125	222,380,870	100.0	100.0	100.0	85.7	86.8

第5表

## 貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定資産	1,220,575,352	1,264,145,533	1,309,985,199	70.5	69.8	71.3	93.2	96.5
(1)有形固定資産	1,192,798,432	1,233,764,193	1,276,999,439	68.9	68.1	69.5	93.4	96.6
(2)無形固定資産	27,776,920	30,381,340	32,985,760	1.6	1.7	1.8	84.2	92.1
2. 流動資産	511,384,403	548,220,484	526,645,942	29.5	30.2	28.7	97.1	104.1
(1)現金及び預金	492,250,511	529,419,000	505,941,857	28.4	29.2	27.5	97.3	104.6
(2)未 収 金	18,892,041	18,421,648	20,331,999	1.1	1.0	1.1	92.9	90.6
(3)貯 蔵 品	241,561	379,546	371,811	0.0	0.0	0.0	65.0	102.1
(4)前 払 費 用	290	290	275	0.0	0.0	0.0	105.5	105.5
(5)その他前払金	-	-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	1,731,959,755	1,812,366,017	1,836,631,141	100.0	100.0	100.0	94.3	98.7

# う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定負債	273,070,678	325,874,157	376,929,176	15.8	18.0	20.5	72.4	86.5
(1) 企業債	218,685,983	273,268,452	326,102,461	12.6	15.1	17.8	67.1	83.8
(2) 引当金	54,384,695	52,605,705	50,826,715	3.1	2.9	2.8	107.0	103.5
2. 流動負債	70,990,610	108,018,595	103,537,358	4.1	6.0	5.6	68.6	104.3
(1) 企業債	54,582,469	52,834,009	65,466,472	3.2	2.9	3.6	83.4	80.7
(2) 未払金	11,868,685	30,255,522	33,378,067	0.7	1.7	1.8	35.6	90.6
(3) 未払費用	457,456	20,595,064	566,819	0.0	1.1	0.0	80.7	3,633.4
(4) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) 引当金	1,982,000	2,234,000	2,026,000	0.1	0.1	0.1	97.8	110.3
3. 繰延収益	221,330,467	239,844,474	262,200,902	12.8	13.2	14.3	84.4	91.5
(1) 長期前受金	221,330,467	239,844,474	262,200,902	12.8	13.2	14.3	84.4	91.5
負債合計	565,391,755	673,737,226	742,667,436	32.6	37.2	40.4	76.1	90.7
3. 資本金	900,582,000	900,582,000	867,582,000	52.0	49.7	47.2	103.8	103.8
(1) 自己資本金	900,582,000	900,582,000	867,582,000	52.0	49.7	47.2	103.8	103.8
4. 剰余金	265,986,000	238,046,791	226,381,705	15.4	13.1	12.3	117.5	105.2
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	265,986,000	238,046,791	226,381,705	15.4	13.1	12.3	117.5	105.2
資本合計	1,166,568,000	1,138,628,791	1,093,963,705	67.4	62.8	59.6	106.6	104.1
負債資本合計	1,731,959,755	1,812,366,017	1,836,631,141	100.0	100.0	100.0	94.3	98.7

## 損益分岐点費用分解計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	197,129,250	固定費 F	S
		営業収益計(売上高) S	197,129,250		
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	18,779,707	18,779,707	9.53
		賞与引当金繰入額	1,982,000	1,982,000	1.01
		法定福利費	3,987,860	3,987,860	2.02
		退職給付費	1,778,990	1,778,990	0.90
		旅費	4,769		
		被服費	15,735		
		備用品費	151,627		
		燃料・光熱水費	220,416		
		印刷製本費	66,740		
		通信運搬費	562,536		
		委託料	8,990,673	8,990,673	4.56
		手数料	17,404		
		使用料及び賃借料	587,637	587,637	0.30
		修繕費	46,546,778	46,546,778	23.61
		動力費	13,792,988		
		薬品費	1,609,782		
		食糧費	0	0	0.00
		厚生費	0	0	0.00
		会費及び負担金	2,201,693	2,201,693	1.12
		保険料	172,923	172,923	0.09
	減価償却費	77,558,185	77,558,185	39.34	
	固定資産除却費	3,461,996	3,461,996	1.76	
	小計	182,490,439	166,048,442	84.23	
		営業利益	14,638,811		
	III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,131,007	8,131,007	4.12
雑支出		0	0	0.00	
小計		8,131,007	8,131,007	4.12	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	43,803	43,803	0.02	
	負担金	724,000	724,000	0.37	
	長期前受金戻入	18,514,007	18,514,007	9.39	
	雑収益	22,060	22,060	0.01	
	小計	19,303,870	19,303,870	9.79	
	経常利益	25,811,674			
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	13,530	13,530	
		小計	13,530	13,530	
VI 特別利益	その他特別利益	2,141,065	2,141,065	1.09	
	小計	2,141,065	2,141,065	1.09	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			27,939,209	152,748,044	固定費比率 77.49%



第7表

## 經 營 分 析 表

項 目		29年度	28年度	27年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	0.8	1.2	0.4
	2. 營業收益總利益率 (%)	7.4	11.0	3.6
	3. 營業收益營業利益率 (%)	7.4	11.0	3.6
	4. 營業收益經常利益率 (%)	13.1	17.3	15.3
	5. 自己資本經常利益率 (%)	1.9	2.6	2.4
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	49,282	51,377	54,138
	7. 人 件 費 水 準 (円)	510,475	999,492	568,059
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	224,273	233,793	243,880
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	80.1	76.1	73.8
	10. 負 債 比 率 (%)	40.7	48.9	54.8
	11. 流 動 比 率 (%)	720.4	507.5	508.7
	12. 当 座 比 率 (%)	720.0	507.2	508.3
	13. 固 定 比 率 (%)	87.9	91.7	96.6
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	73.5	74.2	75.6
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.11	0.11	0.12
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.16	0.16	0.16
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.22	0.22	0.21
	18. 未收金回轉率 (回)	10.63	10.63	10.51
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	7.3	18.8	8.9
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	4.1	5.0	5.7
	21. 総費用減価償却比率 (%)	40.7	43.3	48.0
	22. 総費用人件費比率 (%)	12.9	24.8	12.3

## 工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{経常利益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額 (給水収益)}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額 (有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額 (負債合計)}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産 (現金預金+未収金 (貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本 (自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産 (固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産 (固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首営業未収金+期末営業未収金)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費 (配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息 (支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用 (費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用 (費用合計-特別損失)}} \times 100$	





## 〔下水道事業会計〕

### 1. 業務状況について

#### (1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	29年度	28年度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	35,995	36,454	△ 459	△ 1.3 %
処理区域内人口 (人)	34,339	34,767	△ 428	△ 1.2 %
（うち農業集落排水事業）	(3,899)	(4,189)	(△290)	△ 6.9 %
水洗便所設置済人口 (人)	32,455	32,765	△ 310	△ 0.9 %
（うち農業集落排水事業）	(3,796)	(4,073)	(△277)	△ 6.8 %
調 定 件 数 (件)	11,950	11,865	85	0.7 %
（うち農業集落排水事業）	(1,233)	(1,298)	(△65)	△ 5.0 %
普 及 率 (%)	95.4	95.4	ポイント 0.0	-
水 洗 化 率 (%)	94.5	94.2	ポイント 0.3	-
汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,848,877	3,743,789	105,088	2.8 %
（うち農業集落排水事業）	(382,870)	(418,127)	(△35,257)	△ 8.4 %
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,467,021	3,476,410	△ 9,389	△ 0.3 %
（うち農業集落排水事業）	(358,990)	(386,667)	(△27,677)	△ 7.2 %
有 収 率 (%)	90.1	92.9	ポイント △ 2.8	-
計画日最大汚水量 (m <sup>3</sup> )	14,712	14,712	0	0.0 %
一日平均汚水量 (m <sup>3</sup> )	10,545	10,257	288	2.8 %
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,499	9,524	△ 25	△ 0.3 %
職 員 数 (人)	7	7	0	0.0 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

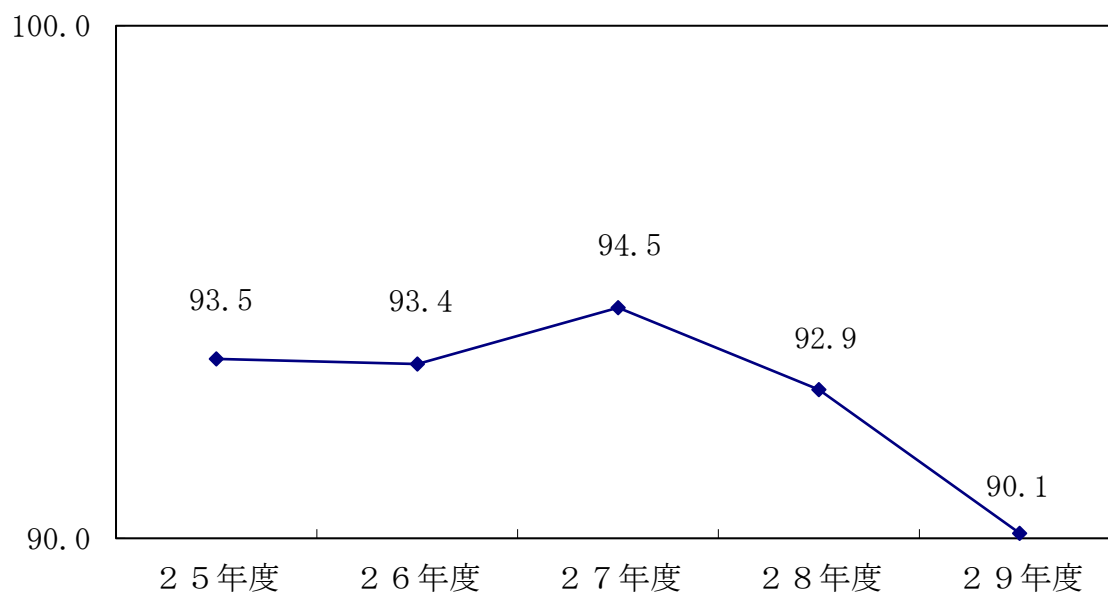
※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は32,455人で、前年度に比べ310人の減となった。

汚水量は3,848,877m<sup>3</sup>で、前年度に比べ105,088m<sup>3</sup>の増となった。

有収水量は3,467,021m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9,389m<sup>3</sup>の減となった。

## 有 収 率 の 推 移



### (2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%
29年度	14,712	9,221	12,222	62.7	75.4
28年度	14,712	8,873	11,261	60.3	78.8
27年度	24,562	8,609	10,094	35.1	85.3

## 2. 予算執行について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,849,714,000	1,798,840,891	△ 50,873,109	97.2
営 業 収 益	645,208,000	638,664,308	△ 6,543,692	99.0
営 業 外 収 益	1,199,515,000	1,157,111,540	△ 42,403,460	96.5
特 別 利 益	4,991,000	3,065,043	△ 1,925,957	61.4

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,384,863,000	1,296,032,063	16,000,000	72,830,937	93.6
営 業 費 用	1,128,283,000	1,052,898,056	16,000,000	59,384,944	93.3
営 業 外 費 用	251,768,000	240,323,676		11,444,324	95.5
特 別 損 失	3,812,000	2,810,331		1,001,669	73.7
予 備 費	1,000,000	-		1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は97.2%で予算額に比べ50,873千円の減少となった。この主なものは、営業外収益42,403千円(執行率96.5%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は93.6%で72,830千円の不用額となった。この主なものは、営業費用59,384千円(執行率93.3%)の処理場費、総係費及び管渠費である。

翌年度繰越額16,000千円は、ストックマネジメント計画に基づく管渠内カメラ調査が、豪雪に伴い年度内完了が困難となったため、繰越された営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	415,627,000	337,648,365	△ 77,978,635	81.2
企 業 債	334,400,000	268,000,000	△ 66,400,000	80.1
負 担 金	53,162,000	47,480,660	△ 5,681,340	89.3
補 償 金	13,987,000	11,233,464	△ 2,753,536	80.3
補 助 金	10,078,000	10,078,000	0	100.0
返 済 金	4,000,000	856,241	△ 3,143,759	21.4

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,375,934,000	1,273,646,990	9,400,000	92,887,010	92.6
建 設 改 良 費	177,903,000	124,895,194	9,400,000	43,607,806	70.2
企 業 債 償 還 金	1,059,257,000	1,059,035,588	-	221,412	100.0
施設利用負担金	129,774,000	88,859,967	-	40,914,033	68.5
貸 付 金	4,000,000	856,241	-	3,143,759	21.4
予 備 費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は81.2%で予算額に比べ77,978千円の減少となった。

この主なものは、企業債66,400千円(執行率80.1%)の建設改良債66,400千円(執行率68.8%)である。

資本的支出の執行率は92.6%で92,887千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費43,607千円(執行率70.2%)の管渠設備及び施設利用負担金40,914千円(執行率68.5%)の流域下水道事業建設負担金である。

翌年度繰越額9,400千円は、表沢川改修工事に伴う補償金工事及び設計業務を発注したが、新潟県発注の関連工事の年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額935,998千円は、過年度分損益勘定留保資金409千円、当年度分損益勘定留保資金431,411千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,099千円、減債積立金469,000千円及び繰越工事資金23,078千円で補てんされた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

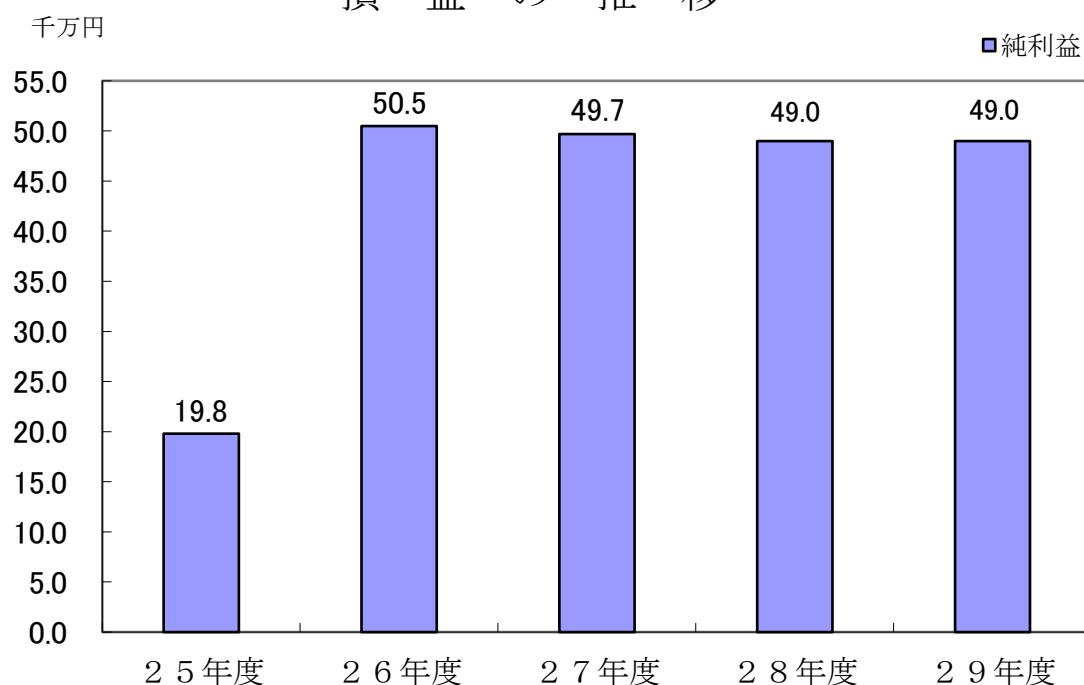
区 分	29年度	28年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,755,179,248	1,820,771,593	△ 65,592,345	△ 3.6
事業費用 (B)	1,264,469,652	1,330,614,045	△ 66,144,393	△ 5.0
損益 (A) - (B)	490,709,596	490,157,548	552,048	0.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,755,179千円に対し、事業費用は1,264,469千円となり、当年度純利益は490,709千円で、前年度に比べ552千円の増加となった。

下水道事業収益	1,798,840,891円	- 43,677,462円 (仮受消費税及び地方消費税)	
		+ 15,819円 (雑収益)	= 1,755,179,248円
下水道事業費用	1,296,032,063円	- 21,102,356円 (仮払消費税及び地方消費税)	
		- 10,675,100円 (納付消費税及び地方消費税)	
		+ 215,045円 (雑支出)	= 1,264,469,652円

### 損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,755,179,248	100.0	1,820,771,593	100.0	△ 65,592,345	△ 3.6
営 業 収 益	594,989,952	33.9	596,761,791	32.8	△ 1,771,839	△ 0.3
下 水 道 使 用 料	545,800,552	31.1	547,004,091	30.0	△ 1,203,539	△ 0.2
負 担 金	49,187,000	2.8	49,757,000	2.7	△ 570,000	△ 1.1
その他営業収益	2,400	0.0	700	0.0	1,700	242.9
営 業 外 収 益	1,157,126,245	65.9	1,221,484,092	67.1	△ 64,357,847	△ 5.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,810	0.0	6,197	0.0	613	9.9
負 担 金	848,893,000	48.4	906,886,000	49.8	△ 57,993,000	△ 6.4
補 助 金	10,964,000	0.6	12,707,000	0.7	△ 1,743,000	△ 13.7
長 期 前 受 金 戻 入	280,960,185	16.0	278,747,926	15.3	2,212,259	0.8
雑 収 益	16,302,250	0.9	23,136,969	1.3	△ 6,834,719	△ 29.5
特 別 利 益	3,063,051	0.2	2,525,710	0.1	537,341	21.3
過 年 度 損 益 修 正	157,123	0.0	197,550	0.0	△ 40,427	△ 20.5
受 入 補 償 金	2,817,320	0.2	2,328,160	0.1	489,160	21.0
その他特別利益	88,608	0.0	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,755,179千円で、前年度1,820,771千円に比べ65,592千円の減少となった。

下水道使用料は、前年度に比べ1,203千円の減少となった。この要因は、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ64,357千円の減少となった。

この主な要因は、退職給付費及び企業債利息の減少に伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	1,264,469,652	100.0	1,330,614,045	100.0	△ 66,144,393	△ 5.0
営業費用	1,032,003,812	81.6	1,073,566,405	80.7	△ 41,562,593	△ 3.9
管渠費	55,269,647	4.4	53,629,134	4.0	1,640,513	3.1
ポンプ場費	285,111	0.0	370,959	0.0	△ 85,848	△ 23.1
処理場費	46,277,552	3.7	55,109,579	4.1	△ 8,832,027	△ 16.0
総係費	195,431,644	15.5	238,570,191	17.9	△ 43,138,547	△ 18.1
減価償却費	715,709,463	56.6	715,712,829	53.8	△ 3,366	△ 0.0
資産減耗費	19,030,395	1.5	10,173,713	0.8	8,856,682	87.1
営業外費用	229,863,621	18.2	254,463,309	19.1	△ 24,599,688	△ 9.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	229,648,576	18.2	254,299,297	19.1	△ 24,650,721	△ 9.7
雑支出	215,045	0.0	164,012	0.0	51,033	31.1
特別損失	2,602,219	0.2	2,584,331	0.2	17,888	0.7
過年度損益 修正損	144,219	0.0	257,331	0.0	△ 113,112	△ 44.0
特別修繕費	2,458,000	0.2	2,327,000	0.2	131,000	5.6
その他特別 損失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,264,469千円で、前年度1,330,614千円に比べ66,144千円の減少となった。

営業費用は、1,032,003千円で、前年度に比べ41,562千円の減少となった。この主な要因は、総係費の退職給付費の減少によるものである。

営業外費用は、229,863千円で、前年度に比べ24,599千円の減少となった。この主な要因は、企業債減少による支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は、2,602千円で、前年度に比べ17千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う管渠等修繕工事の増加によるものである。

## (4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

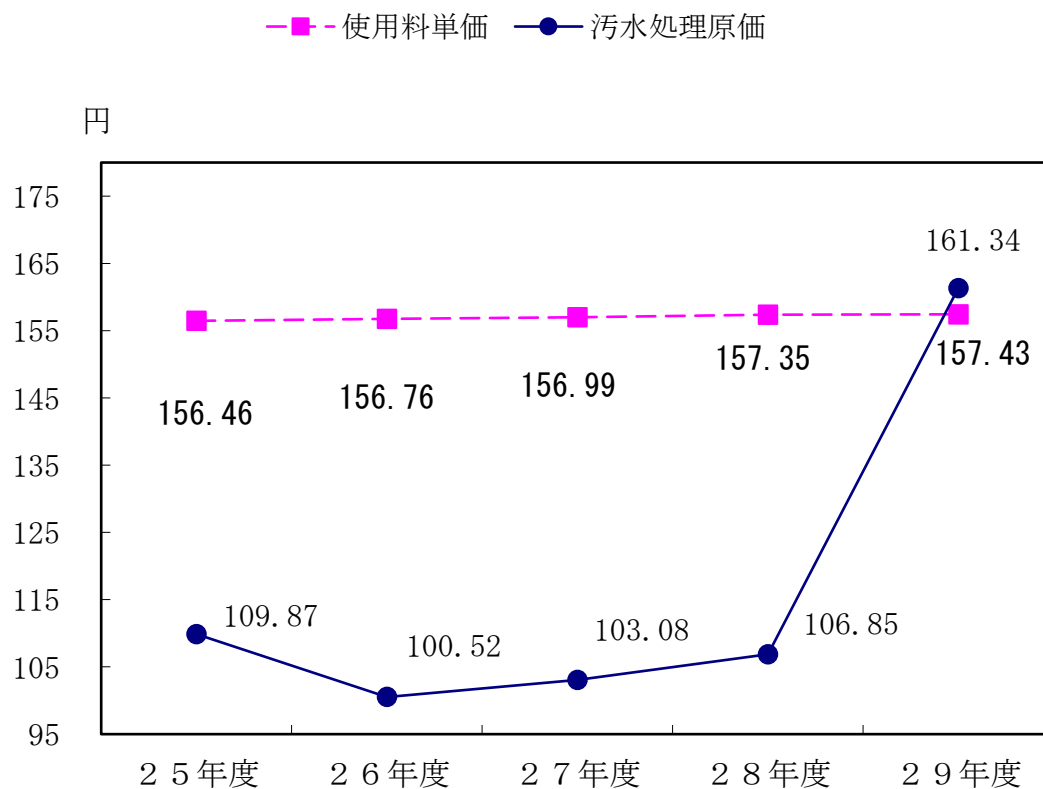
( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 3.1 (2.9)	下水道使用料 31.1 (30.0)	営業 収 益  33.9 (32.8)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 2.6 (3.0)		
	総係費 11.1 (13.1)		
58.8 (59.0)	減価償却費 40.8 (39.3)	負担金ほか 2.8 (2.7)	営 業 外 収 益  65.9 (67.1)
	資産減耗費 1.1 (0.6)	負 担 金 48.4 (49.8)	
営業外費用 13.1 (14.0)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 13.1 (14.0)		
特別損失 ↓ 0.1 (0.1)			
	過年度損益修正損ほか ↑ 0.1 (0.1)		
当年度純利益 28.0 (26.9)		補 助 金 0.6 (0.7)	
		長期前受金戻入 16.0 (15.3)	
		受取利息及び配当金ほか ↓ 0.9 (1.3)	特別利益 ↓
		受入補償金ほか 0.2 (0.1)	0.2 (0.1)



(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m<sup>3</sup>当たり)



※ 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

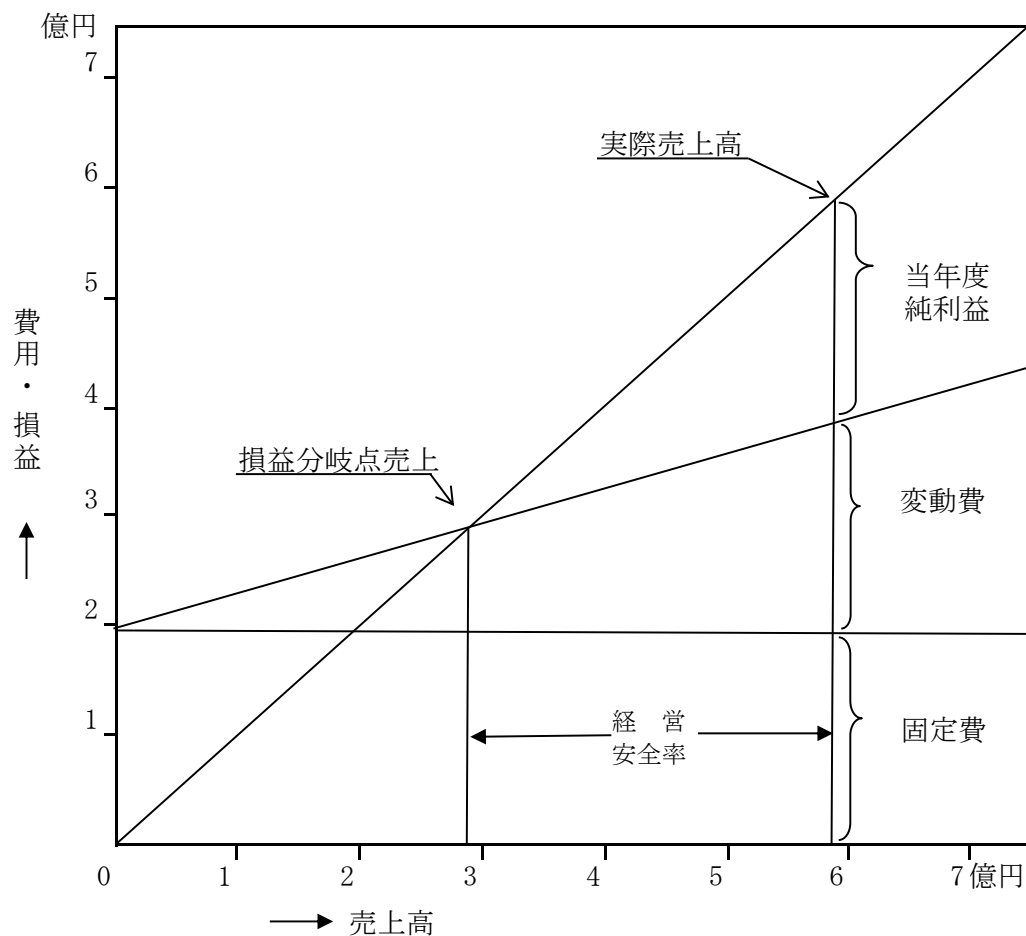
当年度の使用料単価は157円43銭、汚水処理原価は161円34銭となり、汚水処理原価が使用料単価を3円91銭上回った。

汚水処理原価が前年度に比べ54円49銭増加した主な要因は、総務省の算定基準の明確化により、対象となる汚水処理資本費が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

下水道事業では、「みなし償却制度」が採用されていなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、「みなし償却制度」の廃止の影響を除外することとし、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 594,989	% 100.00
変動費	186,653	31.37
固定費	198,587	33.38
損益	209,749	35.25

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高-変動費)	千円 408,336
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 68.63
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1-\text{変動費率}}$	千円 289,358
経営安全率	$\frac{\text{売上高}-\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 51.37

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度50.53%に比べ0.84ポイント上昇し、51.37%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.8%	△1.9%	△1.6%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.02回	0.02回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△73.4%	△79.9%	△67.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△1.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。この要因は、営業利益の増加率が、経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.02回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△73.4%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇した。この要因は、営業利益の増加率が、営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

#### 4. 財政状態について

##### (1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	24,679,191,603	100.0	24,967,308,414	100.0	△ 288,116,811	△ 1.2
固 定 資 産	23,698,865,813	96.0	24,228,478,223	97.0	△ 529,612,410	△ 2.2
有形固定資産	21,172,032,121	85.8	21,703,696,668	86.9	△ 531,664,547	△ 2.4
無形固定資産	2,526,833,692	10.2	2,524,781,555	10.1	2,052,137	0.1
流 動 資 産	980,325,790	4.0	738,830,191	3.0	241,495,599	32.7
現金及び預金	900,640,436	3.6	633,909,173	2.5	266,731,263	42.1
未 収 金	78,170,327	0.3	91,879,621	0.4	△ 13,709,294	△ 14.9
前 払 費 用	15,027	0.0	41,397	0.0	△ 26,370	△ 63.7
前 払 金	1,500,000	0.0	13,000,000	0.1	△ 11,500,000	△ 88.5

資産合計は24,679,191千円で、前年度24,967,308千円に比べ288,116千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ531,664千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ241,495千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金78,170千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料58,122千円及び平成27年度流域下水道事業建設負担金精算金等のその他営業外未収金である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
負債資本合計	24,679,191,603	100.0	24,967,308,414	100.0	△ 288,116,811	△ 1.2
負債合計	19,878,767,684	80.5	20,693,464,446	82.9	△ 814,696,762	△ 3.9
固定負債	9,521,653,568	38.6	10,302,042,037	41.3	△ 780,388,469	△ 7.6
企業債	9,511,722,192	38.5	10,294,593,505	41.2	△ 782,871,313	△ 7.6
引当金	9,931,376	0.0	7,448,532	0.0	2,482,844	33.3
流動負債	1,395,447,789	5.7	1,177,983,185	4.7	217,464,604	18.5
企業債	1,050,871,313	4.3	1,059,035,588	4.2	△ 8,164,275	△ 0.8
未払金	301,525,329	1.2	67,765,303	0.3	233,760,026	345.0
未払費用	39,360,549	0.2	47,145,702	0.2	△ 7,785,153	△ 16.5
預り金	677,598	0.0	602,592	0.0	75,006	12.4
引当金	3,013,000	0.0	3,434,000	0.0	△ 421,000	△ 12.3
繰延収益	8,961,666,327	36.3	9,213,439,224	36.9	△ 251,772,897	△ 2.7
長期前受金	8,961,666,327	36.3	9,213,439,224	36.9	△ 251,772,897	△ 2.7
資本合計	4,800,423,919	19.5	4,273,843,968	17.1	526,579,951	12.3
資本金	2,676,019,621	10.8	2,205,019,621	8.8	471,000,000	21.4
自己資本金	2,676,019,621	10.8	2,205,019,621	8.8	471,000,000	21.4
剰余金	2,124,404,298	8.6	2,068,824,347	8.3	55,579,951	2.7
資本剰余金	1,044,748,413	4.2	1,008,878,058	4.0	35,870,355	3.6
利益剰余金	1,079,655,885	4.4	1,059,946,289	4.2	19,709,596	1.9

負債資本合計は前年度24,967,308千円に比べ288,116千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ814,696千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ782,871千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金301,525千円の主なものは、未払工事代金45,552千円、その他未払金の簡易生命保険貸付元金（3月31日償還分）122,112千円及び流域下水道建設負担金79,526千円である。

資本合計は、前年度に比べ526,579千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ471,000千円の増加となった。これは、前年度の利益剰余金処分により組入資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は1,079,655千円で、前年度に比べ19,709千円の増加となった。

## (3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

( ( ) 内の数字は28年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか 38.6 (41.3)	固定負債 38.6 (41.3)
		企業債ほか 5.7 (4.7)	流動負債 5.7 (4.7)
		96.0 (97.0)	85.8 (86.9)
流動資産	無形固定資産	自己資本金 10.8 (8.8)	資本金 10.8 (8.8)
		資本剰余金 4.2 (4.0)	剰余金
		利益剰余金 4.4 (4.2)	8.6 (8.3)
4.0 (3.0)	4.0 (3.0)		

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表  
(単位：%)

項 目	算 式	29年度	28年度	27年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.8	54.0	51.8
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.4	153.4	164.8
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.3	62.7	59.6
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.1	61.6	58.4
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	172.2	179.6	187.6
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.8	101.8	102.0

① 自己資本比率

当年度は、55.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。  
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、144.4%で、前年度に比べ9ポイント低下した。  
この要因は、企業債の減少及び自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕



③ 流動比率

当年度は、70.3%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加による流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったためである。

[ 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 ]

④ 当座比率

当年度は、70.1%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇した。

この要因は、預金の増加による当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったためである。

[ 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 ]

⑤ 固定比率

当年度は、172.2%で、前年度に比べ7.4ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加により資本金が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。  
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.8%で、前年度と同じである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。



## 下水道事業〔審査資料〕

第1表

## 業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	29年度	28年度	27年度	
行政区域内人口	人	35,995	36,454	36,957	
処理区域内人口	人	34,339	34,767	35,249	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,899)	(4,189)	(4,937)	
水洗便所設置済人口	人	32,455	32,765	33,074	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,796)	(4,073)	(4,806)	
調 定 件 数	件	11,950	11,865	11,864	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,233)	(1,298)	(1,474)	
普 及 率	%	95.4	95.4	95.4	
水 洗 化 率	%	94.5	94.2	93.8	
汚 水 量	m <sup>3</sup>	3,848,877	3,743,789	3,718,301	
(うち農業集落排水事業)	(m <sup>3</sup> )	(382,870)	(418,127)	(508,738)	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,467,021	3,476,410	3,512,763	
(うち農業集落排水事業)	(m <sup>3</sup> )	(358,990)	(386,667)	(445,020)	
有 収 率	%	90.1	92.9	94.5	
計画日最大汚水量	m <sup>3</sup>	14,712	14,712	24,562	
1日平均汚水量	m <sup>3</sup>	10,545	10,257	10,159	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,499	9,524	9,598	
1人1日平均有収水量	ℓ	293	291	290	
1件当たり月平均有収水量	m <sup>3</sup>	24.2	24.3	24.7	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	363.96	382.01	367.08	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	505.37	523.02	508.82	
汚水処理原価	円	161.34	106.85	103.08	
使用料単価	円	157.43	157.35	156.99	
職 員 数	人	7	7	7	
年間人件費	円	41,475,471	88,640,707	42,972,260	
同1人当たり人件費	円	5,925,067	12,662,958	6,138,894	

# 並びにすう勢比率表

## 下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(27年度基準)		備 考
		29年度	28年度	
	%	%	%	
	98.7	97.4	98.6	年 度 末 現 在
	98.8	97.4	98.6	"
	93.1	79.0	84.8	"
	99.1	98.1	99.1	"
	93.2	79.0	84.7	"
	100.7	100.7	100.0	"
	95.0	83.6	88.1	"
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	102.8	103.5	100.7	年 間 総 量
	91.6	75.3	82.2	"
	99.7	98.7	99.0	"
	92.8	80.7	86.9	"
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	59.9	59.9	公 共 下 水 道 事 業
	102.8	103.8	101.0	
	99.7	99.0	99.2	
	100.7	101.0	100.3	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	99.6	98.0	98.4	有収水量÷延調定件数
	95.3	99.2	104.1	経常費用÷有収水量
	96.6	99.3	102.8	経常収益÷有収水量
	151.0	156.5	103.7	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.1	100.3	100.2	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	46.8	96.5	206.3	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金 +退職給付費
	46.8	96.5	206.3	

第2表

## 損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業費用	1,032,003,812	1,073,566,405	1,009,166,013	58.8	59.0	56.4	102.3	106.4
(1) 管 渠 費	55,269,647	53,629,134	47,077,013	3.1	2.9	2.6	117.4	113.9
(2) ポ ン プ 場 費	285,111	370,959	596,410	0.0	0.0	0.0	47.8	62.2
(3) 処 理 場 費	46,277,552	55,109,579	53,920,819	2.6	3.0	3.0	85.8	102.2
(4) 総 係 費	195,431,644	238,570,191	191,593,515	11.1	13.1	10.7	102.0	124.5
(5) 減 価 償 却 費	715,709,463	715,712,829	712,718,480	40.8	39.3	39.8	100.4	100.4
(6) 資 産 減 耗 費	19,030,395	10,173,713	3,259,776	1.1	0.6	0.2	583.8	312.1
2. 営業外費用	229,863,621	254,463,309	280,295,721	13.1	14.0	15.7	82.0	90.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	229,648,576	254,299,297	280,135,678	13.1	14.0	15.7	82.0	90.8
(2) 雑 支 出	215,045	164,012	160,043	0.0	0.0	0.0	134.4	102.5
3. 特別損失	2,602,219	2,584,331	2,740,200	0.1	0.1	0.2	95.0	94.3
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	144,219	257,331	722,200	0.0	0.0	0.0	20.0	35.6
(3) 特 別 修 繕 費	2,458,000	2,327,000	2,018,000	0.1	0.1	0.1	121.8	115.3
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,264,469,652	1,330,614,045	1,292,201,934	72.0	73.1	72.2	97.9	103.0
当 年 度 純 利 益	490,709,596	490,157,548	497,336,626	28.0	26.9	27.8	98.7	98.6
合 計	1,755,179,248	1,820,771,593	1,789,538,560	100.0	100.0	100.0	98.1	101.7

# う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 営業収益	594,989,952	596,761,791	601,923,560	33.9	32.8	33.6	98.8	99.1
(1) 下水道使用料	545,800,552	547,004,091	551,471,660	31.1	30.0	30.8	99.0	99.2
(2) 負 担 金	49,187,000	49,757,000	50,446,000	2.8	2.7	2.8	97.5	98.6
(3) その他営業収益	2,400	700	5,900	0.0	0.0	0.0	40.7	11.9
2. 営業外収益	1,157,126,245	1,221,484,092	1,185,455,920	65.9	67.1	66.2	97.6	103.0
(1) 受取利息及び 配 当 金	6,810	6,197	99,788	0.0	0.0	0.0	6.8	6.2
(2) 負 担 金	848,893,000	906,886,000	876,886,000	48.4	49.8	49.0	96.8	103.4
(3) 補 助 金	10,964,000	12,707,000	15,068,000	0.6	0.7	0.8	72.8	84.3
(4) 長期前受金戻入	280,960,185	278,747,926	277,473,020	16.0	15.3	15.5	101.3	100.5
(5) 雑 収 益	16,302,250	23,136,969	15,929,112	0.9	1.3	0.9	102.3	145.2
3 特別利益	3,063,051	2,525,710	2,159,080	0.2	0.1	0.1	141.9	117.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	157,123	197,550	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(2) 受 入 補 償 金	2,817,320	2,328,160	2,159,080	0.2	0.1	0.1	130.5	107.8
(3) その他特別利益	88,608	-	-	0.0	-	-	皆増	-
小 計	1,755,179,248	1,820,771,593	1,789,538,560	100.0	100.0	100.0	98.1	101.7
合 計	1,755,179,248	1,820,771,593	1,789,538,560	100.0	100.0	100.0	98.1	101.7

第3表

## 費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)		
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	
1. 営業費用	41,475,471	89,770,707	42,972,260	100.0	100.0	100.0	96.5	208.9	990,528,341
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	55,269,647
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	285,111
(3) 処 理 場 費	-	6,780	9,040	-	0.0	0.0	-	75.0	46,277,552
(4) 総 係 費	41,475,471	89,763,927	42,963,220	100.0	100.0	100.0	96.5	208.9	153,956,173
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	715,709,463
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	19,030,395
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	229,863,621
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	229,648,576
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	215,045
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,602,219
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	144,219
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,458,000
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	41,475,471	89,770,707	42,972,260	100.0	100.0	100.0	96.5	208.9	1,222,994,181

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付金



# すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (27年度基準)		金額			
28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	29年度	28年度	27年度	
983,795,698	966,193,753	81.0	79.3	77.3	102.5	101.8	1,032,003,812	1,073,566,405	1,009,166,013	
53,629,134	47,077,013	4.5	4.3	3.8	117.4	113.9	55,269,647	53,629,134	47,077,013	
370,959	596,410	0.0	0.0	0.0	47.8	62.2	285,111	370,959	596,410	
55,102,799	53,911,779	3.8	4.4	4.3	85.8	102.2	46,277,552	55,109,579	53,920,819	
148,806,264	148,630,295	12.6	12.0	11.9	103.6	100.1	195,431,644	238,570,191	191,593,515	
715,712,829	712,718,480	58.5	57.7	57.1	100.4	100.4	715,709,463	715,712,829	712,718,480	
10,173,713	3,259,776	1.6	0.8	0.3	583.8	312.1	19,030,395	10,173,713	3,259,776	
254,463,309	280,295,721	18.8	20.5	22.4	82.0	90.8	229,863,621	254,463,309	280,295,721	
254,299,297	280,135,678	18.8	20.5	22.4	82.0	90.8	229,648,576	254,299,297	280,135,678	
164,012	160,043	0.0	0.0	0.0	134.4	102.5	215,045	164,012	160,043	
2,584,331	2,740,200	0.2	0.2	0.2	95.0	94.3	2,602,219	2,584,331	2,740,200	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
257,331	722,200	0.0	0.0	0.1	20.0	35.6	144,219	257,331	722,200	
2,327,000	2,018,000	0.2	0.2	0.2	121.8	115.3	2,458,000	2,327,000	2,018,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,240,843,338	1,249,229,674	100.0	100.0	100.0	97.9	99.3	1,264,469,652	1,330,614,045	1,292,201,934	

第4表

## 費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
給 料	19,652,400	22,032,300	21,063,900	1.6	1.7	1.6	93.3	104.6
手 当	9,404,494	11,044,464	8,715,293	0.7	0.8	0.7	107.9	126.7
賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,013,000	3,434,000	3,018,000	0.2	0.3	0.2	99.8	113.8
賃 金	1,644,500	1,671,969	1,612,408	0.1	0.1	0.1	102.0	103.7
報 酬	23,750	16,250	17,500	0.0	0.0	0.0	135.7	92.9
法 定 福 利 費	5,878,233	7,086,362	6,824,815	0.5	0.5	0.5	86.1	103.8
退 職 給 付 費	2,482,844	44,501,612	2,482,844	0.2	3.3	0.2	100.0	1792.4
旅 費	45,957	38,909	36,892	0.0	0.0	0.0	124.6	105.5
報 償 費	19,400	31,700	126,200	0.0	0.0	0.0	15.4	25.1
被 服 費	63,993	46,711	46,491	0.0	0.0	0.0	137.6	100.5
備 消 品 費	528,155	543,321	466,484	0.0	0.0	0.0	113.2	116.5
燃 料 費	239,661	241,922	288,613	0.0	0.0	0.0	83.0	83.8
光 熱 水 費	702,168	700,286	786,039	0.1	0.1	0.1	89.3	89.1
印 刷 製 本 費	137,760	420,960	88,050	0.0	0.0	0.0	156.5	478.1
通 信 運 搬 費	2,970,287	2,965,178	2,918,591	0.2	0.2	0.2	101.8	101.6
委 託 料	39,162,150	40,502,881	46,373,755	3.1	3.0	3.6	84.4	87.3
手 数 料	11,985,980	10,895,786	11,695,810	0.9	0.8	0.9	102.5	93.2
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,170,876	2,204,244	2,273,573	0.2	0.2	0.2	95.5	97.0

# う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
修 繕 費	28,707,200	36,955,125	25,594,635	2.3	2.8	2.0	112.2	144.4
路 面 復 旧 費	904,000	331,000	1,058,500	0.1	0.0	0.1	85.4	31.3
動 力 費	18,873,819	18,241,927	20,228,025	1.5	1.4	1.6	93.3	90.2
補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	7,803	35,994	16,488	0.0	0.0	0.0	47.3	218.3
食 糧 費	12,964	-	-	-	-	-	皆増	-
会費及び負担金	147,711,245	141,938,015	134,138,620	11.7	10.7	10.4	110.1	105.8
保 険 料	187,434	176,407	170,671	0.0	0.0	0.0	109.8	103.4
租 税 課 金	-	13,200	-	-	0.0	-	-	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	733,881	1,609,340	3,145,560	0.1	0.1	0.2	23.3	51.2
減 価 償 却 費	715,709,463	715,712,829	712,718,480	56.6	53.8	55.2	100.4	100.4
固定資産除却費	19,030,395	10,173,713	3,259,776	1.5	0.8	0.3	583.8	312.1
企 業 債 利 息	229,648,576	254,299,297	280,135,678	18.2	19.1	21.7	82.0	90.8
そ の 他 雑 支 出	215,045	164,012	160,043	0.0	0.0	0.0	134.4	102.5
臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 損 修 正	144,219	257,331	722,200	0.0	0.0	0.1	20.0	35.6
そ の 他 特 別 費 修 繕 費	2,458,000	2,327,000	2,018,000	0.2	0.2	0.2	121.8	115.3
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,264,469,652	1,330,614,045	1,292,201,934	100.0	100.0	100.0	97.9	103.0

第5表

## 貸借対象表

科 目	借 方			構 成 比 率			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
	29年度	28年度	27年度					
1. 固定資産	23,698,865,813	24,228,478,223	24,716,264,087	96.0	97.0	97.2	95.9	98.0
(1)有形固定資産	21,172,032,121	21,703,696,668	22,208,607,825	85.8	86.9	87.3	95.3	97.7
(2)無形固定資産	2,526,833,692	2,524,781,555	2,507,656,262	10.2	10.1	9.9	100.8	100.7
2. 流動資産	980,325,790	738,830,191	719,399,517	4.0	3.0	2.8	136.3	102.7
(1)現金及び預金	900,640,436	633,909,173	622,518,503	3.6	2.5	2.4	144.7	101.8
(2)未 収 金	78,170,327	91,879,621	81,279,030	0.3	0.4	0.3	96.2	113.0
(3)前 払 費 用	15,027	41,397	1,984	0.0	0.0	0.0	757.4	2086.5
(4)前 払 金	1,500,000	13,000,000	15,600,000	0.0	0.1	0.1	9.6	83.3
資 産 合 計	24,679,191,603	24,967,308,414	25,435,663,604	100.0	100.0	100.0	97.0	98.2

# う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (27年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			29	28
	29年度	28年度	27年度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 固定負債	9,521,653,568	10,302,042,037	11,056,594,781	38.6	41.3	43.5	86.1	93.2
(1) 企業債	9,511,722,192	10,294,593,505	11,051,629,093	38.5	41.2	43.4	86.1	93.2
(2) 引当金	9,931,376	7,448,532	4,965,688	0.0	0.0	0.0	200.0	150.0
2. 流動負債	1,395,447,789	1,177,983,185	1,206,135,761	5.7	4.7	4.7	115.7	97.7
(1) 企業債	1,050,871,313	1,059,035,588	1,078,210,134	4.3	4.2	4.2	97.5	98.2
(2) 未払金	301,525,329	67,765,303	118,772,456	1.2	0.3	0.5	253.9	57.1
(3) 未払費用	39,360,549	47,145,702	5,535,171	0.2	0.2	0.0	711.1	851.7
(4) 預り金	677,598	602,592	600,000	0.0	0.0	0.0	112.9	100.4
(5) 引当金	3,013,000	3,434,000	3,018,000	0.0	0.0	0.0	99.8	113.8
3. 繰延収益	8,961,666,327	9,213,439,224	9,445,420,192	36.3	36.9	37.1	94.9	97.5
(1) 長期前受金	8,961,666,327	9,213,439,224	9,445,420,192	36.3	36.9	37.1	94.9	97.5
負債合計	19,878,767,684	20,693,464,446	21,708,150,734	80.5	82.9	85.3	91.6	95.3
3. 資本金	2,676,019,621	2,205,019,621	1,740,224,651	10.8	8.8	6.8	153.8	126.7
(1) 自己資本金	2,676,019,621	2,205,019,621	1,740,224,651	10.8	8.8	6.8	153.8	126.7
4. 剰余金	2,124,404,298	2,068,824,347	1,987,288,219	8.6	8.3	7.8	106.9	104.1
(1) 資本剰余金	1,044,748,413	1,008,878,058	952,704,508	4.2	4.0	3.7	109.7	105.9
(2) 利益剰余金	1,079,655,885	1,059,946,289	1,034,583,711	4.4	4.2	4.1	104.4	102.5
資本合計	4,800,423,919	4,273,843,968	3,727,512,870	19.5	17.1	14.7	128.8	114.7
負債資本合計	24,679,191,603	24,967,308,414	25,435,663,604	100.0	100.0	100.0	97.0	98.2

第6表

## 損益分岐点費用分解計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	下水道使用料	545,800,552	固定費 F	F S %
	負担金	49,187,000		
	その他営業収益	2,400		
	営業収益計(売上高) S	594,989,952		
II 営業 費用	給料	19,652,400	19,652,400	3.30
	手当	9,404,494	9,404,494	1.58
	賞与引当金繰入額	3,013,000	3,013,000	0.51
	賃借金	1,644,500	1,644,500	0.28
	報酬	23,750	23,750	0.00
	法定福利費	5,878,233	5,878,233	0.99
	退職給付費	2,482,844	2,482,844	0.42
	旅費	45,957		
	報償費	19,400		
	被服費	63,993		
	備用品費	528,155		
	燃料費	239,661		
	光熱水費	702,168		
	印刷製本費	137,760		
	通信運搬費	2,970,287		
	委託料	39,162,150	39,162,150	6.58
	手数料	11,985,980		
	使用料及び賃借料	2,170,876	2,170,876	0.36
	修繕費	28,707,200	28,707,200	4.82
	路面復旧費	904,000		
	動力費	18,873,819		
	補助金	0		
	研修費	7,803	7,803	0.00
	食糧費	12,964		0.00
	会費及び負担金	147,711,245		
	保険料	187,434	187,434	0.03
	租税課金	0		0.00
	貸倒引当金繰入額	733,881	733,881	0.12
	減価償却費	715,709,463	715,709,463	120.29
	資産減耗費	19,030,395	19,030,395	
	小計	1,032,003,812	847,808,423	142.49
	営業利益	△ 437,013,860		
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	229,648,576	229,648,576	38.60
	雑支出	215,045	215,045	0.04
	小計	229,863,621	229,863,621	38.63
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	6,810	6,810	0.00
	負担金	848,893,000	848,893,000	142.67
	補助金	10,964,000	10,964,000	1.84
	長期前受金戻入			0.00
	雑収	16,302,250	16,302,250	2.74
小計	876,166,060	876,166,060	147.26	
経常利益	209,288,579			
特別 損失の 部	V 特別 損失			
	過年度損益修正損	144,219	144,219	0.02
	特別修繕費	2,458,000		
	その他特別損失	0	0	0.00
小計	2,602,219	144,219	0.02	
特別 利益の 部	VI 特別 利益			
	受入補償金	2,817,320	2,817,320	0.47
	過年度損益修正益	157,123	157,123	0.03
	その他特別利益	88,608	88,608	0.01
小計	3,063,051	3,063,051	0.51	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		209,749,411	198,587,152	固定費比率 33.38%

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入(み

下水道事業 (単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
45,957	0.01
19,400	0.00
63,993	0.01
528,155	0.09
239,661	0.04
702,168	0.12
137,760	0.02
2,970,287	0.50
11,985,980	2.01
904,000	0.15
18,873,819	3.17
0	0.00
12,964	0.00
147,711,245	24.83
0	0.00
184,195,389	30.96
0	
0	
2,458,000	0.41
2,458,000	0.41
186,653,389	変動費比率 31.37%

なし償却制度廃止に伴う収益化分)を収益から除外した。

第7表

## 經營分析表

項 目		29年度	28年度	27年度
收益性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.6
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 2.3	29.4	31.5
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 73.4	△ 79.9	△ 67.7
	4. 營業收益經常利益率(%)	82.4	82.1	82.7
	5. 自己資本經常利益率(%)	3.6	3.6	3.8
生產性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	77,971	78,143	78,781
	7. 人件費水準(円)	493,756	1,055,247	511,575
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	2,996,430	3,071,906	3,143,559
安全性	9. 自己資本比率(%)	55.8	54.0	51.8
	10. 負債比率(%)	144.4	153.4	164.8
	11. 流動比率(%)	70.3	62.7	59.6
	12. 当座比率(%)	70.1	61.6	58.4
	13. 固定比率(%)	172.2	179.6	187.6
	14. 固定長期適合率(%)	101.8	101.8	102.0
活動性	15. 經營資本回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.20	10.10	9.97
費用効率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	173.4	179.9	167.7
	20. 營業收益支払利息比率(%)	38.6	42.6	46.5
	21. 總費用減価償却比率(%)	56.7	53.9	55.2
	22. 總費用人件費比率(%)	3.3	6.7	3.3



下水道事業

算 式	
營業利益	× 100
經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營業收益	× 100
營業利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
生産額(下水道使用料)	
職員数(資料第1表)	
人件費(資料第1表)	÷ 12
職員数(資料第1表)	
機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))	
職員数(資料第1表)	
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
總資本(負債合計+資本合計)	
負債合計	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
流動資産	× 100
流動負債	
当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))	× 100
流動負債	
固定資産	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
固定資産	× 100
長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)	× 100
營業收益	
(期首經營資本+期末經營資本) × 1/2	
營業收益	
(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)) × 1/2	
營業收益	
(期首機械設備額+期末機械設備額) × 1/2	
營業收益	
(期首營業未収金+期末營業未収金) × 1/2	
販売管理費(營業費用)	× 100
營業收益	× 100
支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)	× 100
營業收益	× 100
減価償却額	× 100
總費用(費用合計-特別損失)	× 100
人件費(資料第1表)	× 100
總費用(費用合計-特別損失)	× 100

